建設浴道前

145号

平成30年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会 建設経済対策部会

1.	経済動向	 1
2.	建設活動の動向	
	(1) 公共事業費	 3
	(2) 住宅建設	 11
	(3) 建築物着工動向	 13
	(4) 全国調査からみた建設受注状況	 15
	(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	 17
3.	建設コンサルタントの受注動向	 27
4.	主要建設資材の需要動向	
	(1) セメント	 30
	(2) 生コンクリート	 31
	(3) 骨材	 33
	(4) 再生骨材	 35
	(5) コンクリート二次製品	
	・ ヒューム管	 36
	・ コンクリートパイル	 37
	・ 積・張りブロック	 39
	・ その他のコンクリート二次製品	 40
	・ 大型コンクリート製品	 43
	(6) アスファルト合材	 44
	(7) 普通鋼鋼材	 46
5.	主要建設資材の市況	 47
6.	建設労働者の需要動向	 49
7.	建設業の動向	
	(1) 建設業の倒産状況	 50
	(2)建設業の景況	 51
	(3)建設業の現況	 55
8.	北陸地方の経済動向と現状	
	(1)(一社)日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	 _
	(2)(一社)日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	 _
	(3) 北陸の地域経済	 57
9.	きずな	 60

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。 「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動

向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成30年10月 北陸地方建設事業推進協議会 建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供:一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年6月の生産指数は104.7で、前月比0.5ポイント上昇した。業種別にみると食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等11業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等5業種が低下した。出荷指数は104.5で、前月比0.7ポイント上昇した。これは、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、電気機械工業等9業種が上昇し、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等7業種が低下したことによる。また、在庫指数は131.3で前月比1.4ポイント低下した。

30年6月の有効求人倍率は1.72倍(全国平均1.62倍)で前月比0.02ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比7.8ポイント上昇した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業,郵便業、卸売業・小売業、宿泊業,飲食サービス業、医療,福祉等で増加し、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30 年 6 月の新潟市消費者物価指数は、総合で 101.1 となり前月比 0.1 ポイント低下し、前年同月比 10.5 ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が他の光熱等の値上がりにより 10.5 ポイント上昇したものの、「食料」が果物等の値下がりにより 10.5 ポイント低下した結果、総合で前月 比 10.5 ポイント低下した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年6月の生産指数は111.5と前月比4.0ポイント低下となり、5ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等11業種において低下したことによる。なお、上昇した業種は電気機械工業、繊維工業の2業種である。また、在庫指数は132.6と前月比4.8ポイント低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等7業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は鉄鋼業、プラスチック製品工業等6業種である。

30年6月の有効求人倍率は1.92倍となり、前月比0.01ポイント低下した。新規求人数は前年同月比1.1ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、サービス業等で増加し、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

30年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.1ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「食料」、「交通・通信」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.7ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年6月の生産指数は128.7と前月比1.6ポイント低下し、3ヵ月連続の低下となった。これは化学工業等が上昇したものの、生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は前月比0.0ポイントで133.2となった。また、在庫指数は90.4で前月比8.0ポイントの低下で、2ヵ月連続の低下となった。

30年6月の有効求人倍率は1.99倍で前月比0.03ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比1.1ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が増加し、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業で減少した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.9となり前月比0.2ポイント低下した。これは「食料」、「教養娯楽」、「諸雑費」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.2ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標(北陸地方3県の比較)

	項目				鉱工業生	産動向指数	(季節調整	済) [平成2	22年=100]		
Ì		県別	生		産	出		荷	在		庫
年度区	区分 `		新 潟	富山	石 川	新 潟	富山	石 川	新 潟	富山	石 川
		7月	102.5	107. 3	141.8	103.2	_	r 144.7	128.0	127. 1	r 116.3
	П	8月	103.0	106. 1	r 158.5	103.5	-	r 170.4	126.7	128. 7	r 115.1
		9月	101.4	105. 2	r 140.7	101.3	-	r 148.1	123. 9	126. 2	r 104.1
29		10月	101.8	107. 2	r 138.9	102.0	-	r 145.6	125.0	126. 1	r 99.7
年	Ш	11月	101.7	105. 3	r 140.8	102.0	-	r 142.1	122.8	124. 3	r 99.3
度		12月	103.0	111.5	r 137.7	100.6	-	r 137.3	128.6	125. 3	r 100.9
		1月	97.5	106. 7	r 137.3	98.7	-	r 137.2	127.6	130.9	r 93.3
	IV	2月	97.9	107. 7	r 127.2	99. 1	-	r 124.0	125. 1	131.5	r 97.1
		3月	r 100.2	108.6	r 137.1	r 99.0	-	r 138.2	130.5	133. 4	r 98.1
30		4月	103.2	112. 4	132.7	104.4	_	134.8	131.6	129. 9	99. 5
年	I	5月	104.2	116. 1	130.8	103.8	-	133.2	133. 2	139. 3	98.3
度		6月	P 104.7	P 111.5	P 128.7	P 104.5	_	P 133.2	P 131.3	P 132.6	P 90.4
資	料出原	F	具統計課								

	項目			有効求人倍率			消費者物価指数	
		県別		(季節調整済)			[平成27年=100]	
年度区	区分		新 潟	富山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
		7月	1.51	1.81	1.87	100. 2	100. 1	100.5
	II	8月	1.51	1.84	1.86	100.6	100. 3	100.8
		9月	1. 53	1.84	1.85	101.0	100.3	100. 9
29		10月	1. 54	1. 83	1.85	100. 5	100.7	100.9
年	Ш	11月	1.57	1.82	1.86	100.8	101.1	101.5
度		12月	1. 58	1.83	1.84	101.0	101.3	101.8
		1月	1.66	1.98	1.97	101.4	101.6	102.0
	IV	2月	1.68	1.99	2.02	101.4	101.8	102.0
		3月	1.71	1.99	1.97	101. 1	101.2	101.9
30		4月	1.70	1.97	1. 98	101.0	101. 0	101.8
年	I	5月	1.70	1. 93	1.96	101.1	100. 9	102. 1
度		6月	P 1.72	P 1.92	P 1.99	P 101.0	P 100.8	P 101.9
貨	資料出所		ÿ	労働局職業安定 護	R.		県統計課	

⁽注)・Pは速報値を示し、r は修正値を示す。

[・]各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供:公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成30年度の公共事業費(6月末現在)

平成30年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,227億円、工事費ベースで8,842億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で847億円増(8.2%増)、工事費で726億円増(8.9%増)となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費500億円増(9.2%増)、工事費488億円増(11.9%増)、富山県が事業費18億円増(0.9%増)、工事費12億円増(0.8%増)、石川県が事業費329億円増(11.3%増)、工事費226億円増(9.1%増)となっている。

平成30年度 公共事業費 (6月末現在)

(単位:億円,%)

								(羊匠)	一心门, 70/
		年度及び	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度最	長終との比較	平成30年度	当初との比較
県名		項目	最終	当初	6月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率
及び項	頁目		Α	В	С	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100
3	県 計	事業費	10, 076	10, 380	11, 227	1, 151	11.4	847	8. 2
3	朱司	工事費	7, 727	8, 115	8, 842	1, 114	14. 4	726	8. 9
	新潟県	事業費	5, 572	5, 426	5, 926	354	6. 4	500	9. 2
ıe	机向乐	工事費	4, 298	4, 114	4, 602	305	7. 1	488	11.9
県 別	富山県	事業費	1, 860	2, 030	2, 048	188	10. 1	18	0. 9
内訳	虽山宗	工事費	1, 383	1, 530	1, 542	158	11.5	12	0.8
	T IIII目	事業費	2, 644	2, 923	3, 253	608	23. 0	329	11.3
	石川県	工事費	2, 046	2, 472	2, 697	651	31.8	226	9. 1

- (注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
 - ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
 - ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
 - ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等をとりまとめたものです。 また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省(港湾空港含む)、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、 新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成30年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で4,022億円となり、契約率は 45.5%となった。これは当初計画に対して372億円減、契約率で8.6ポイント減となっ

また、平成29年度第1四半期の契約額に対し、494億円増となった。

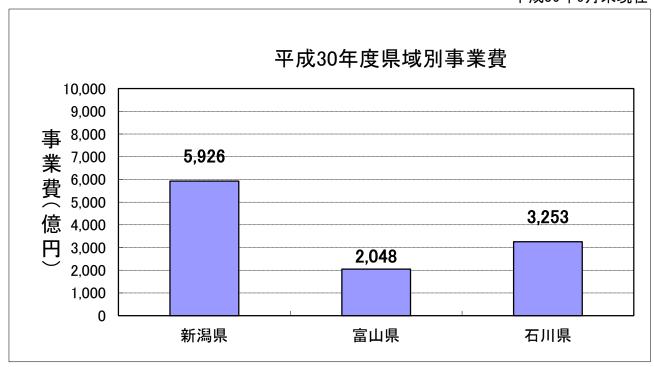
事業執行状況(工事費)

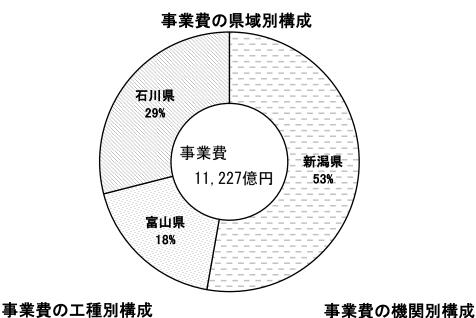
(単位:億円,%)

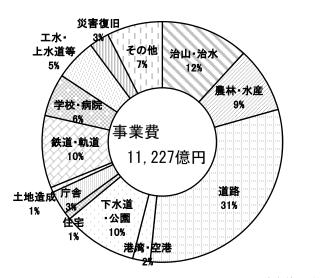
年度		第 1	四半期(4~	~6月)契約	実績		H30 当初	H29 6月末
	H30年度	6月末現在	H30年度	当初計画	H29年度	₹ 6月末	との比較	との比較
県名	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率	(A) - (B)	(A)-(C)
3 県計	4, 022 (8, 842)	45. 5	4, 394 (8, 115)	54. 1	3, 528 (7, 567)	46. 6	▲372	494
新 潟 県	1, 862 (4, 602)	40. 4	2, 158 (4, 114)	52. 4	2, 030 (4, 188)	48. 5	▲296	▲168
富山県	679 (1, 542)	44. 1	767 (1, 530)	50. 1	509 (1, 442)	35. 3	▲88	170
石川県	1, 481 (2, 697)	54. 9	1, 469 (2, 472)	59. 4	989 (1, 937)	51. 1	12	492

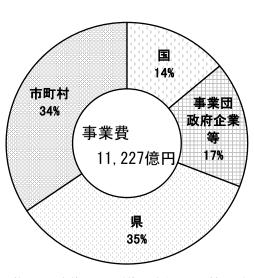
(注)

^{・()} 書きは、各時点での計画額(全工事費)。 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。





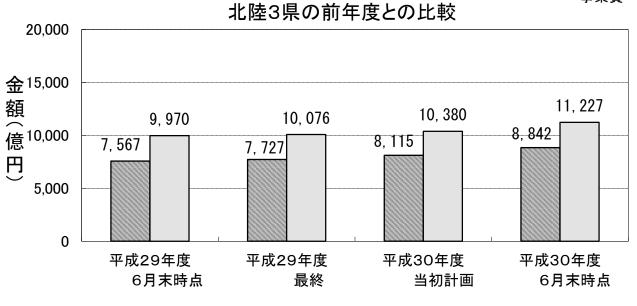


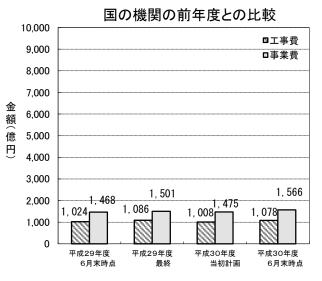


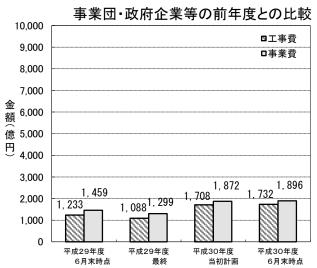
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

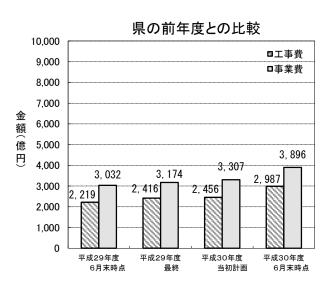
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

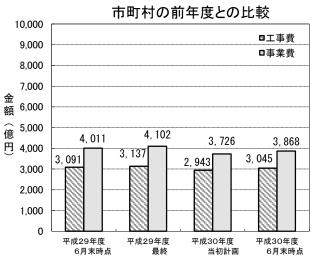
□工事費 □事業費



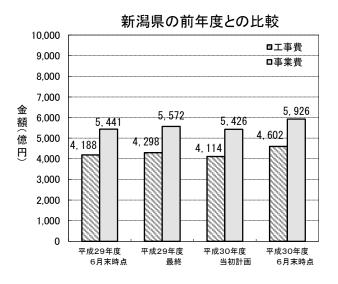


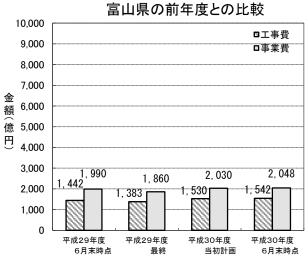


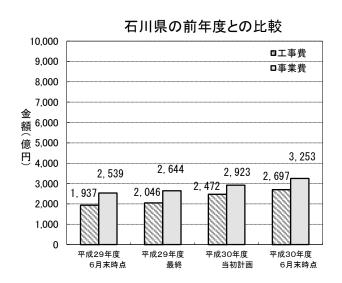




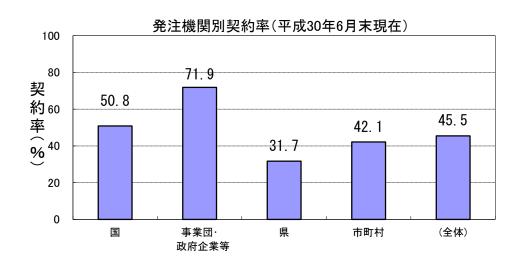
県域毎の事業費等の比較グラフ



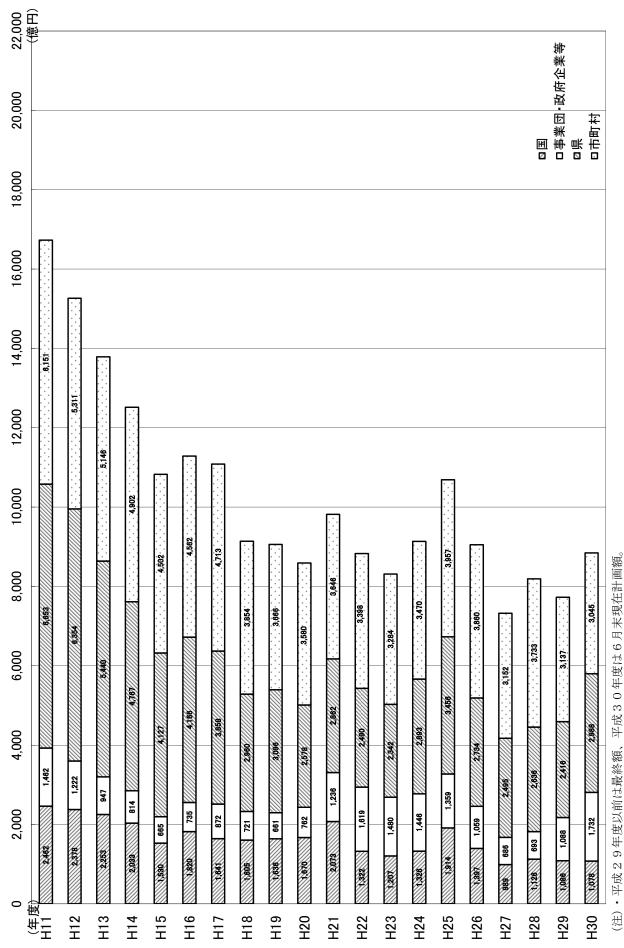




機関別契約率のグラフ







・平成29年度以前は最終額、平成30年度は6月末現在計画額。・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県別・機関別総括表(6月末現在) 平成30年度

意円, %)		増減率	%	C/B*100	2 19.5	0 10.4	e 80. 7	2 107.7	8 10.9	13.9	1 ▲3.0	2 ▲0.3	8 23.0	1 31.8
	川県	増減額		C=A-B	25	20	609	222	82	81	1 8▼	▼ 2	809	651
	石」	H29年度	最終	В	269	195	089	512	713	581	1,032	758	2,644	2,046
		H30年度	声画	А	322	215	1, 139	1,064	791	662	1,001	756	3, 253	2, 697
		増減率	%	C/B*100	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 48.3	▲ 48.3	17.0	18.6	15.0	20.9	10.1	11.5
	! 课	増減額		C=A-B	9▼	▲ 12	▲ 42	▲ 42	147	109	68	103	188	158
	富山	H29年度	最終	В	318	220	98	86	863	585	593	492	1,860	1,383
		H30年度	計画	А	312	208	45	45	1,010	694	889	262	2,048	1,542
		増減率	%	C/B*100	2.1	▲ 2. 4	22.2	27.2	31.1	30.5	▲ 11.8	▲ 10.2	6.4	7.1
	湯	増減額		C=A-B	19	A 16	130	134	497	381	▲292	▲ 193	354	305
	新	H29年度	最終	В	914	671	583	490	1, 598	1,250	2, 477	1,887	5, 572	4, 298
		H30年度	神画	А	688	654	713	624	2,095	1,631	2, 185	1,694	5,926	4,602
•		増減率	%	C/B*100	4.4	▲ 0.7	45.9	59.2	22.8	23.6	▲ 5.7	▲ 2.9	11.4	14.4
#		増減額		C=A-B	65	▲ 8	262	644	722	571	▲234	▲92	1, 151	1, 114
~		H29年度	最終	В	1,501	1,086	1, 299	1,088	3, 174	2, 416	4, 102	3, 137	10,076	7,727
		H30年度	二三三二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	А	1, 566	1,078	1,896	1,732	3,896	2,987	3,868	3,045	11, 227	8,842
账		年度	/		事業費	工事費	事業費	工事費	事業費	工事費	事業費	工事費	事業費	工事費
	/		機関		H	1	車業団	政府企業等		ĸ	井	[‡ 4	п П

・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別·工種別総括表(6月末現在)

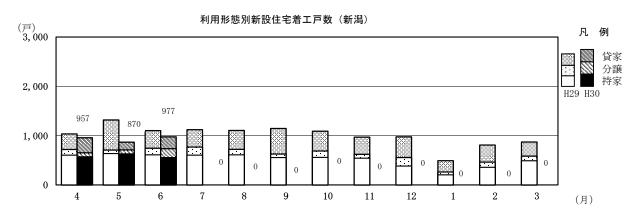
/ /			······································	11111	•		ı	ı									
							新潟	哥哥			ᄪ	当			石	当	
	年度 H	H30年度 計画	H29年度 旱級	増減額	増減率	H30年度 計画	H29年度 是終	増減額	増減率	H30年度 計画	H29年度 是終	增減額	増減率	H30年度 計画	H29年度 旱終	増減額	増減率
/		- 4	ž A	C=A-B	C/B*100	4	zi A	C=A-B	C/B*100	4 €	γ.χ ι Ω	C=A-B	C/B*100	4	μχ μ Β	C=A-B	C/B*100
治山・治水 事	業費	1,324	1, 140	184		802	633	169	26.7	287	283	4	_	235	224	11	
Ĥ	工事費	066	866	124	14.4	209	467	140	30.1	221	232	▶ 11	▲ 4.7	162	167	9₹	▲ 3.
農林水産事	事業費	994	924	70	7.5	596	282	6	1.6	238	224	14	6.3	160	114	46	40.
Ĥ	工事費	823	791	32	4.0	475	493	▶18	▲ 3.7	222	206	16	7.5	126	91	34	37.
道路事	業費	3, 478	3, 261	217	6.7	2, 191	2,005	186	9.3	551	571	▲ 20	▲ 3.5	736	989	19	7.
Ĥ	工事費	2, 539	2, 430	109	4.5	1,595	1,515	80	5.3	381	392	▲ 111	▲ 2.8	563	523	40	7.
港湾空港	業費	264	240	24	10.0	122	127	▼ 5	▲ 3.9	40	44	▲ 4	▲ 9.1	102	69	33	47.
Ĥ	事費	209	187	22	11.8	93	66	9▼	▲ 6. 1	29	32	▲ 3	▲9.4	87	99	31	55.
下水道公園 事	事業費	1, 123	1,038	85	8.2	691	628	63	10.0	287	266	21	7.7	146	144	2	1.
H	事費	840	762	78	10.2	209	450	59	13.0	207	195	12	5.9	125	117	8	.9
住宅事	業費	113	85	28	32.9	62	46	16	34.8	12	12	0		39	27	12	44.
Ĥ	事費	91	89	23	33.8	47	36	11	30.6	10	11	▶ 1	▲9.1	34	21	13	61.
广舎 事	業費	355	174	182	104.8	167	92	92	121.0	42	21	20	96.2	147	22	02	91.
H	工事費	347	160	188	117.8	164	69	96	139.2	42	21	20	96.2	142	70	72	103.
土地造成	業費	92	98	▲ 10	▲ 11.6	19	22	▲ 3	▲ 13.6	27	25	2	8.0	30	39	6▼	▲ 23.
H	事費	46	37	9	24.3	6	15	9▼	▲ 40.0	27	2	25	1,250.0	10	20	▼10	▲ 50.
鉄道軌道 事	事業費	1,091	299	492	82.1	2	1	1	100.0	14	1	13	1,300.0	1,075	269	824	80.
Ĥ	事費	1,014	479	535	111.7	П	0	1	I	14	0	14		666	479	520	108.
学校病院 事	事業費	644	882	▲238	▲ 27.0	310	545	▲ 235	▲ 43.1	193	128	9	50.8	141	500	89▼	▲ 32.
Ħ	工事費	562	748	▲ 186	▲ 24.9	255	457	▲ 202	▲ 44. 2	184	119	9	54.6	123	172	6₹▼	▲ 28.
夏	事業費	627	615	12	2.0	332	329	3	0.9	115	96	20	21.1	180	161	11	.6▲
上水道	工事費	569	558	11	2.0	287	290	▲ 3	▲ 1.0	112	94	18	19.1	170	174	▲ 4	▲ 2.
_	事業費	299	217	82	37.8	224	169	22	32.5	36	8	87	350.0	39	40	1 ▼	▲ 2.
H	工事費	259	137	123	89.6	220	91	130	142.7	4	8	₽ ▼	▲ 50.0	35	38	8▼	► 7.
その他	事業費	839	816	23	2.8	409	405	4	1.0	207	182	22	13.7	223	529	9▼	▲ 2.
H	事費	552	202	47	9.3	340	316	24	7.6	90	71	19	26.8	122	118	4	3.
合計 事	事業費	11,227	10,076	1, 151	11.4	5,926	5, 572	354	6.4	2,048	1,860	188	10.1	3, 253	2,644	809	23.
H	事費	8,842	7,727	1, 114	14.	4,602	4, 298	305	7.1	1,542	1,383	158	11.5	2,697	2,046	651	31.

10

(2) 住 宅 建 設

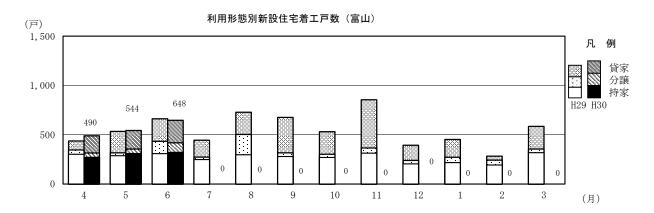
前年度を下回る新設住宅着工戸数(新潟)

新潟県の平成30年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で5.1%減、 分譲で5.7%増、貸家で45.1%減となり、総計では18.9%減となった。 また、構造別では、木造が19.7%減、非木造が23.8%減となった。



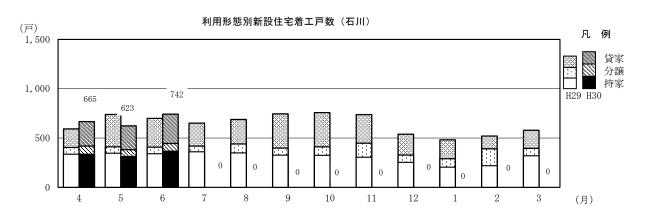
前年度を上回る新設住宅着工戸数(富山)

富山県の平成30年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で0.7%増、 分譲で8.0%減、貸家で10.4%増となり、総計では2.9%増となった。 また、構造別では、木造が13.0%増、非木造が32.4%減となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数(石川)

石川県の平成30年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で0.8%減、分譲で14.2%増、貸家で22.2%減となり、総計では11.3%増となった。 また、構造別では、木造が7.8%増、非木造が22.7%減となった。



新設住宅着工戸数 (利用形態別)

(単位:戸,%)

		新 潟			富 山			石川	
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
	▲ 6. 4	31. 4	▲ 11. 5	▲ 3.8	12. 9	▲ 19. 1	▲ 2. 9	12.4	▲ 6. 3
29年度累計	6, 174	1, 303	4, 569	3, 240	735	2,613	3,681	1,000	2, 985
	▲ 16. 0	114. 3	▲ 54. 1	▲ 26.8	▲ 18.8	▲ 16. 2	▲ 7. 9	▲ 15. 9	▲ 38. 6
29年度 7月	604	165	352	248	26	171	360	58	232
	▲ 4. 1	64. 7	9. 1	4.9	79. 1	▲ 5. 5	3. 9	127. 5	21.6
8月	611	112	383	298	206	225	348	91	248
	0. 7		1.2	▲ 18.6	▲ 5. 1	15. 4	0.3	47. 9	5. 5
9月	556		518	280	37	359	326	71	347
	▲ 7. 4		▲ 38. 1	▲ 16. 7	▲ 60. 2	▲ 39. 0	▲ 3. 6	40.0	23. 9
10月	561	128	401	269	35	227	325	84	347
	9. 7		▲ 45. 8	▲ 0. 3	32. 5	13. 2	▲ 9. 3	204. 3	▲ 28.8
11月	543		349	314	53	488	304	143	289
	▲ 20. 7	81. 3	▲ 11. 6	▲ 3. 3	▲ 23. 4	▲ 43. 4	▲ 3.8	▲ 2. 7	14.0
12月	383		421	204	36	155	253	73	212
	▲ 28. 9		▲ 13. 6	57. 2	61.8	▲ 29. 0	▲ 18. 4	▲ 72. 3	▲ 22. 4
1月	207		229	217	55	181	204	36	190
_	25. 5		74. 7	▲ 15. 7	▲ 60. 5	▲ 78. 9	▲ 13.8	171. 4	▲ 11. 6
2月	359		346	194	49	41	219	171	130
	2. 3		25. 9	16. 6	▲ 2.6	7.0	19.0	43.4	▲ 37. 3
3月	493		287	319	37	229	319	76	183
	▲ 5. 1	▲ 33. 3	▲ 2. 9	▲ 9. 9	▲ 4. 4	92. 3	▲ 0. 3	22. 4	31. 9
30年度 4月	574		305	272	43	175	335	82	248
_	▲ 1. 1	14. 5	▲ 74. 0	8.4	46. 7	▲ 13. 3	▲ 9. 5	6.3	▲ 26. 2
5月	632		159	311	44	189	313		242
۰. 🗆	▲ 9. 1	35. 6	▲ 32. 5	4. 2	▲ 22. 2	▲ 0. 4	7.6	13.6	2.7
6月	557		241	321	98	229		75	299
	▲ 5. 1		▲ 45. 1	0.7	▲ 8. 0	10.4	▲ 0.8	14. 2	▲ 22. 2
30年度累計	1, 763	336	705	904	185	593	1,015	225	789

(注)・貸家には給与住宅含む ・資料:国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数 (総計, 構造別)

(単位:戸.%)

_	_							(単位	: 戸,%)
		新 潟			富山			石 川	
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
	▲ 5. 5	▲ 4. 7	▲ 10. 2	▲ 9. 1	▲ 4. 4	▲ 23. 3	▲ 1. 9	▲ 2. 9	0.7
29年度累計	12,046	9, 763	2, 253	6, 588	5, 220	1,373	7,716	5,672	2,044
	▲ 28. 3	▲ 8. 6	▲ 67. 8	▲ 22. 6	▲ 23. 4	▲ 19.8	▲ 22. 4	▲ 16. 0	▲ 36. 4
29年度 7月	1, 121	954	167	445	340	105	650	482	168
	4. 7	▲ 8. 2	98. 4	14. 4	31. 1	▲ 5. 9	18. 7	10.7	49.6
8月	1, 106	852	254	729	460	269	687	509	178
	3. 9	6.6	▲ 7. 7	▲ 2. 6	2. 9	▲ 23.8	6.0	▲ 11. 1	55. 6
9月	1, 147	954	193	676	567	109	744	464	280
	▲ 18. 0	▲ 23. 3	16. 7	▲ 32. 2	▲ 19. 9	▲ 60. 6	11. 7	12. 4	9. 1
10月	1,090	887	203	531	438	93	756	588	168
	▲ 18. 6	▲ 5. 1	▲ 62. 0	8.8	11. 1	1.5	▲ 6. 6	▲ 14. 3	17. 1
11月	972	864	108	855	658	197	736	510	226
10 🖽	▲ 7. 3	▲ 9. 1	1.1	▲ 25. 8	▲ 22. 2	▲ 40. 0	2.7	▲0.5	14. 3
12月	978	788	190	395	332	63	538	410	128
_	▲ 26. 1	▲ 26. 6	▲ 23. 6	6. 1	58. 2	▲ 60. 1	▲ 23. 2	▲ 2. 5	▲ 58. 2
1月	492	411	81	453	378	75	480	383	97
	45. 9	17. 2	224. 7	▲ 51. 4	▲ 22. 3	▲ 94. 2	12. 1	▲ 14. 0	201.8
2月	810	560	250	284	278	11	520	351	169
0.11	9.8	8.0	▲ 3. 7	11. 0	14. 7	▲ 6. 5	▲ 5. 7	▲ 0. 2	▲ 23. 7
3月	872	712	130	585	498	87	578	459	119
0055	▲ 7. 6	▲8.8	▲ 2. 2	11. 9	10. 3	27. 5	15. 9	16. 9	▲ 7. 6
30年度 4月	957	778	179	490	439	51	685	568	97
- 11	▲ 34. 1	▲ 24. 9	▲ 72. 0	1. 7	11. 6	▲ 26. 6	▲ 15. 6	5. 0	▲ 40. 6
5月	870	798	72	544	442	102	623	493	130
c II	▲ 11. 3	▲ 17. 7	11.8	▲ 2. 1	16. 4	▲ 49. 7	6.3	12. 3	▲ 10. 2
6月	977	712	265	648	555	93	742	574	168
00 8 8 8 8 8	▲ 18. 9	▲ 19. 7	▲ 23. 8	2. 9	13. 0	▲ 32. 4	11. 3	7.8	▲ 22. 7
30年度累計	2,804	2, 288	516	1,682	1, 436	246	2,050	1,635	395

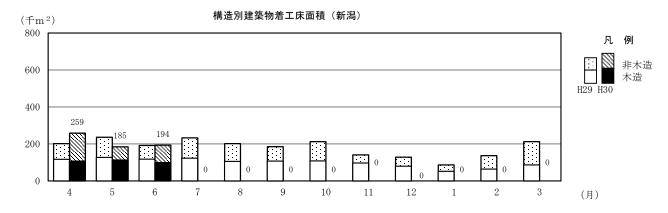
資料:国土交通省建築着工統計

(3)建築物着工動向

前年度を上回る建築着工床面積(新潟)

新潟県の平成30年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で11.3%減、 非木造で18.4%増となり、総計では1.1%増となった。

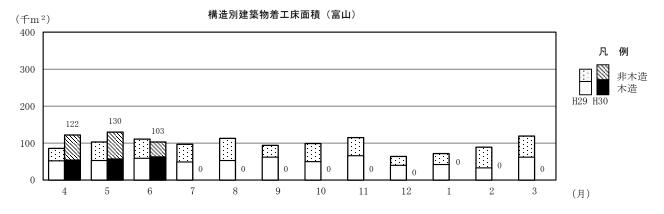
また、用途別では、住居用が7.8%減、非住居用では14.6%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積(富山)

富山県の平成30年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で6.1%増、 非木造34.1%増となり、総計では18.3%増となった。

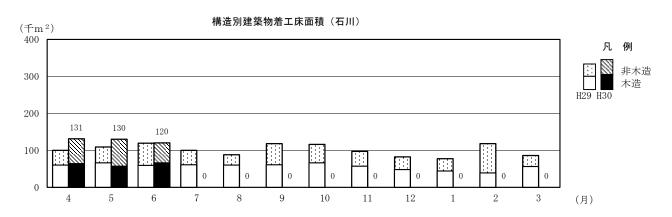
また、用途別では、住居用が2.1%増、非住居用では47.2%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積(石川)

石川県の平成30年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で1.1%増、 非木造で36.4%増となり、総計では16.2%増となった。

また、用途別では、住居用が5.2%減、非住居用では53.8%増となった。



建築物着工床面積 (構造別)

(単位: 千m², %)

		新潟			富 山			石 川	
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
	▲ 2. 7	▲ 6. 2	2. 1	▲ 4.8	▲ 3. 7	▲ 5. 9	▲ 5. 6	▲ 1.5	▲ 9.8
29年度累計	2, 172	1, 189	983	1, 162	621	542	1, 210	677	533
	▲ 22. 6	▲ 13. 4	▲ 30.8	1. 0	▲ 16. 9	32. 4	▲ 14. 5	▲ 10. 3	▲ 18.8
29年度 7月	233	123	110	97	49	49	100	61	39
	▲ 0. 5	▲ 7.8	10. 3	▲ 22. 6	6. 0	▲ 38. 1	▲ 25. 4	11. 1	▲ 55. 6
8月	202	106	96	113	53	60	88	60	28
	2. 2	6. 9	▲ 3. 7	▲ 8. 7	▲ 6. 1	▲ 13. 5	11. 3	5. 2	18.8
9月	186	108	78	94	62	32	118	61	57
_	2. 9	▲ 9. 9	19.8	▲ 27. 2	▲ 18. 0	▲ 34. 7	6. 4	8. 2	6. 4
10月	213	109	103	99	50	49	116	66	50
_	▲ 0. 7	0.0	▲ 2. 2	3. 6	3. 1	2. 1	▲ 14. 2	▲ 12. 3	▲ 16. 7
11月	141	97	44	115	66	49	97	57	40
40 🗆	▲ 29. 1	▲ 19. 2	▲ 39.8	▲ 22. 9	▲ 11. 1	▲ 38. 5	5. 1	▲ 11. 1	41. 7
12月	129	80	50	64	40	24	82	48	34
	▲ 25. 0	▲ 17. 5	▲ 33. 3	2. 9	55. 6	▲ 28. 6	▲ 34. 2	▲ 13. 7	▲ 49. 2
1月	87	52	36	72	42	30	77	44	33
о. П	55. 7	14. 3	128. 1	11. 3	▲ 21. 4	54. 1	51. 3	▲ 15. 7	154. 8
2月	137	64	73	89	33	57	118	39	79
οП	43. 9	3. 6	96. 9	38. 4	19. 2	72. 7	▲ 2. 3	9.8	▲ 16. 7
3月	213	87	126	119	62	57	86	56	30
	28. 2	▲ 7. 7	77. 6	41. 9	3. 8	100.0	31. 0	▲ 6. 7	67. 5
30年度 4月	259	108	151	122	54	68	131	64	67
	▲ 21. 9	▲ 10. 9	▲ 34. 3	26. 2	7. 5	48. 0	19. 3	13. 6	72. 1
5月	185	114	71 27. 0	130 ▲7. 2	57	73 ▲23. 1	130	57	74
6月	1. 0 194	▲15. 3 100	27. 0 94	103	6. 8 63	▲ 23. 1 40	0. 8 120	11. 9 66	10. 0 54
0月									
20年中田刊	1. 1	▲ 11. 3	18. 4	18. 3	6. 1	34. 1	16. 2	1. 1	36. 4
30年度累計	638	322	316	355	174	181	381	187	195

(注)・m2単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。 ・資料:国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積 (用途別)

(単位: 千m², %)

		新 潟	ı		富 山			石川	111 , /0/
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
	▲ 2. 7	▲ 4.4	▲ 0. 1	▲ 4.8	▲ 9.5	3. 2	▲ 5.6	3. 7	▲ 20. 4
29年度累計	2, 172	1,306	866	1, 162	716	445	1, 210	814	397
	▲ 22. 6	▲ 27. 4	▲ 15. 2	1. 0	▲ 29. 0	81. 5	▲ 14. 5	▲ 17. 5	▲8.1
29年度 7月	233	127	106	97	49	49	100	66	34
	▲ 0.5	1. 7	▲ 3. 7	▲ 22. 6	13.0	▲ 55.8	▲ 25. 4	11. 7	▲ 64. 9
8月	202	123	79	113	78		88	67	20
	2. 2	6. 4	▲ 4. 2	▲ 8. 7	▲ 12. 2	▲ 3.4	11. 3	▲ 2.8	36. 1
9月	186	117	69	94	65	28	118	69	49
	2. 9	▲ 3. 1	12. 7	▲ 27. 2	▲ 28. 0	▲ 25. 9	6. 4	12. 1	0.0
10月	213	124	89	99	59	40	116	74	42
	▲ 0. 7	▲ 3. 7	2. 9	3. 6	3.8	0.0	▲ 14. 2	0.0	▲ 36. 6
11月	141	105	35	115	81	34	97	72	26
_	▲ 29. 1	▲ 9. 5	▲ 56. 4	▲ 22. 9	▲ 15. 7	▲ 34. 4	5. 1	▲ 1.8	16. 7
12月	129	95	34	64	43	21	82	54	28
_	▲ 25. 0	▲ 26. 2	▲ 23. 5	2. 9	14. 3	▲ 17. 9	▲ 34. 1	▲ 25. 0	▲ 43. 9
1月	87	48	39	72	48	23	77	45	32
_	55. 7	39. 7	86. 7	11. 3	▲ 41. 9	200. 0	51. 3	93. 9	▲ 20. 7
2月	137	81	56	89	36	54	118	95	23
۰. تا	43. 9	8. 6	103. 6	38. 4	3. 2	134. 3	▲ 2.3	1. 7	▲ 10. 3
3月	213	101	112	119	65		86	60	26
	28. 2	5. 6	79. 7	41. 9	1.8	120. 7	31. 0	3. 1	82. 9
30年度 4月	259	117	142	122	58		131	67	64
	21. 9	13. 3	▲ 33.3	26. 2	3. 2	61. 0	19. 3	▲ 19. 5	106. 1
5月	185	117	68	130	64		130	62	68
6.11	1.0	4. 0	10. 6	▲ 7. 2	1. 4		0.8	2. 9	▲ 2. 0
6月	194	121	73	103	74		120	72	48
0.0左座田司	1. 1	▲ 7.8	14. 6	18. 3	2. 1	47. 2	16. 2	▲ 5. 2	53. 8
30年度累計	(注) . 往馬	355	283	355	196	159	381	201	180

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む ・資料:国土交通省建築着工統計

建設工事受注動態統計調査 (共通)

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成30年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で1.2%増となった。

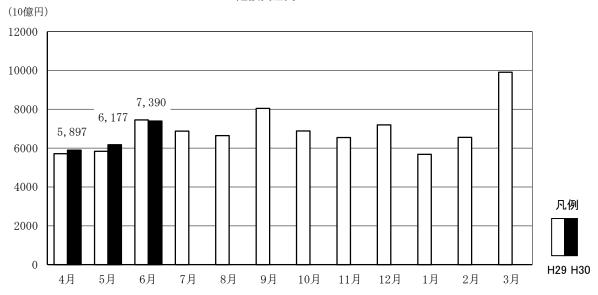
建設受注高: (共通) 時系列表

(単位:10億円、%)

区分						Z · I · DEN I (70)
	総計	前 年		元 請		下 請
年月		同期比	合計	民間等	公共機関	
28年度計	85, 983	1.7	58, 173	41, 752	16, 420	27, 809
29年度計	83, 340	▲ 3. 1	57, 793	41, 835	15, 958	25, 546
29年度 7月	6, 877	0.9	4, 821	3, 421	1, 400	2, 056
8月	6, 643	▲ 9. 1	4, 582	3, 190	1, 392	2, 061
9月	8, 044	▲ 7.8	5, 612	3, 963	1, 649	2, 432
10月	6, 887	2.8	4, 683	3, 251	1, 432	2, 204
11月	6, 546	▲ 3. 7	4, 510	3, 417	1, 092	2, 036
12月	7, 198	▲ 2. 5	4, 912	3, 568	1, 344	2, 286
1月	5, 683	1. 0	3,820	2, 929	891	1, 863
2月	6, 553	1. 6	4, 527	3, 359	1, 168	2, 026
3月	9, 907	▲ 5. 3	7, 316	5, 113	2, 204	2, 590
30年度 4月	5, 897	3. 1	3, 953	3, 037	916	1, 944
5月	6, 177	5. 9	4, 175	3, 235	940	2, 002
6月	7, 390	▲0.8	5, 063	3, 726	1, 337	2, 327
30年度累計	19, 464	1. 2	13, 191	9, 998	3, 193	6, 273

資料:国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査(大手建設業者)

全国大手建設業者50社の平成30年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が29.9%減、民間で1.3%増となり、総計では7.4%減となった。

建設受注高: (大手建設業者) 時系列表

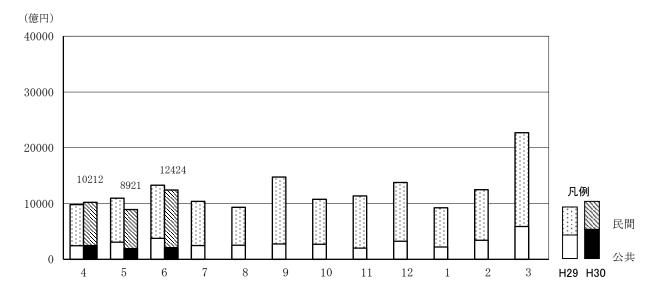
(単位:億円、%)

区分		Ā	受 注		高		施工	高	未消化工	事高
	総計		公 共		民 間					
年月		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
28年度計	147, 907	4.0	38, 685	8.4	100, 879	5. 1	132, 533	▲ 4. 7	156, 805	8.8
29年度計	148, 962	0.7	36, 599	▲ 5. 4	101, 503	0.6	152, 303	14. 9	171, 191	9. 2
29年度 7月	10, 407	14. 9	2, 471	31. 9	7, 374	8.4	9, 378	2.6	161, 416	10.4
8月	9, 339	▲ 10.6	2, 543	▲ 18. 9	6, 346	▲ 3.2	10, 088	2.0	161, 441	9.4
9月	14, 762	▲ 11. 6	2, 752	▲ 59. 6	10, 547	8.0	13, 482	6.8	161, 902	6. 7
10月	10, 757	6. 7	2, 719	20.0	6, 941	▲ 1.8	9, 897	2. 2	163, 724	8. 1
11月	11, 379	20. 5	2, 018	22.0	8, 357	15. 6	12, 379	20. 1	163, 423	8. 0
12月	13, 788	▲8.1	3, 265	▲ 9. 5	10, 120	▲ 1.4	14, 276	3. 5	165, 446	8. 1
1月	9, 256	0.9	2, 213	28. 1	6, 082	▲ 11.4	9, 284	▲ 0. 2	165, 251	8. 6
2月	12, 479	19. 2	3, 428	12.6	8,030	18.3	20, 576	94. 9	159, 835	4.8
3月	22, 717	▲ 4. 0	5, 894	▲ 13.5	15, 428	▲ 1.1	22, 294	29. 5	171, 191	9. 2
30年度 4月	10, 212	4. 0	2, 472	1. 3	7,007	8.3	11, 334	39.8	171, 322	8.6
5月	8, 921	▲ 18. 7	1, 940	▲ 36. 9	6, 449	▲ 8.0	8, 310	▲ 14. 9	161, 200	1.4
6月	12, 424	▲ 6. 5	2, 100	▲ 44. 4	9, 114	3.6				
30年度累計	31, 557	▲ 7. 4	6, 512	▲ 29. 9	22, 570	1.3				

資料:国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者(50社)を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



新潟県

記事提供:(一社)新潟県建設業協会

平成30年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,720億円で前年同期比296億円の増(20.8%増)[公共70億円の減(10.4%減)・民間365億円の増(48.2%増)]となり、公共で前年を下回ったものの、民間で上回り、総計で前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 46 億円の増 (33.7%増) 〔公共 28.6%増・民間 43.9%増〕、中越地区が地区合計で 14 億円の増 (4.5%増) 〔公共 21.3%増・民間 14.6%減〕、下越地区が地区合計で 31 億円の減 (7.3%減) 〔公共 6.4%減・民間 7.8%減〕、佐渡地区が地区合計で 17 億円の減 (49.7%減) 〔公共 53.7%減・民間 20.8%減〕となり、県内合計は下越、佐渡地区で下回ったものの、上越・中越地区で上回ったため、11 億円の増 (1.2%増) 〔公共が 34 億円の増 (7.7%増)・民間は 23 億円の減 (5.0%減) で推移〕と前年同期をやや上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 827 億円で、前年同期比 158 億円の増 (23.7%増) となった。うち、公共が 470 億円で 41 億円の減 (8.0%減)・民間は 357 億円で 199 億円の増 (125.9%増) となっている。

また、建築の受注高総計は892 億円で、前年同期比138 億円の増(18.2%増)となった。うち、公共が126 億円で29 億円の減(18.6%減)・民間は766 億円で166 億円の増(27.7%増)となっている。

この結果、今期の元請受注高総計では、公共土木・公共建築は下回ったものの、民間土木・民間建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供:(一社) 富山県建設業協会

平成30年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、303億円で前年同期と比べ82億円の増(37%増)となった。これを公共・民間別でみると、公共が26億円の増(24%増)、民間が6億円の増(50%増)と公共・民間ともに増加している。

県内の地区別での受注状況をみると、東部地区が公共36%増、民間28%増となり、地区合計では37億円の増(31%増)、西部地区では公共が75%増、民間は110%増となっており、地区合計では67億円の増(92%増)と、東部・西部地区ともに好調に推移している。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は116億円で昨年同期比6億円の増(6%増)となった。その内訳は、公共99億円で5億円の増(5%増)、民間は17億円で1億円の増(8%増)となっており、公共・民間ともに前年同期を上回る結果となった。

これを県内地区別にみると東部地区が 64 億円で 35%増(公共 38%増、民間 18%増)、西部地区が 51 億円で 28%増(公共 31%増、民間 13%増)となった。

また、建築の元請受注高総計は 187 億円で、昨年同期比 76 億円の増 (68%増) となった。その内訳は、公共 35 億円で 21 億円の増 (145%増)、民間 152 億円、55 億円の増 (57%増) で、公共・民間ともに増加した。これを県内地区別にみると、東部地区が 92 億円で 28%増 (公共 25%増、民間 29%増)、西部地区が 88 億円で 169%増 (公共 366%増、民間 133%増) となった。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が154億円で10億円の増(7%増)、民間が188億円で51億円の増(38%増)となった。

今四半期では、公共・民間ともに増加しており、全体でも前年同期を上回る結果となった。

石川県

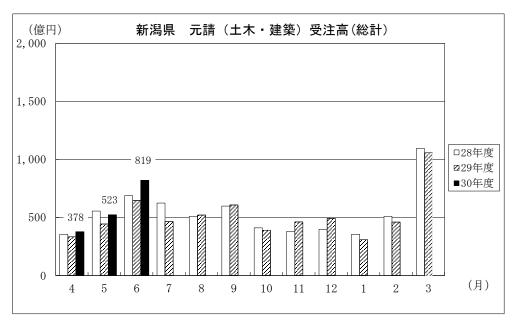
記事提供:(一社)石川県建設業協会

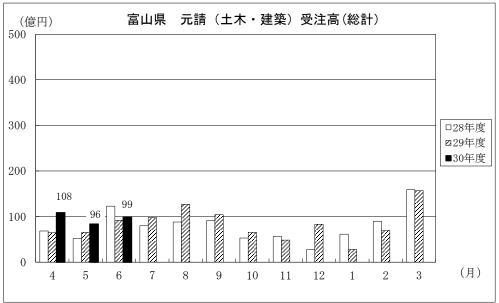
平成30年度第1四半期(4月~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、184.8億円で対前年度同期比8.9億円減(4.6%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が95.6億円で対前年度同期比22.1億円増(30.0%増)で、民間が89.2億円で対前年同期比30.9億円減(25.7%減)となった。

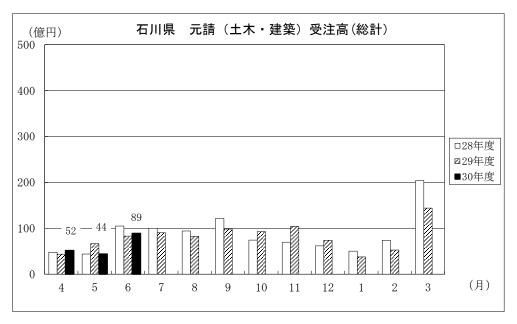
これを土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は80.9億円で対前年度同期比18.3億円増(29.2%増)、建築の元請受注高総計は103.9億円で対前年度同期比27.2億円減(20.7%減)となっており、第1四半期では土木は大幅な増額で、建築は大幅な減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が 71.7 億円で対前年度同期比 24.8 億円増 (52.8%増)で、民間が 9.2 億円で対前年度同期比 6.5 億円の減(41.6%減)となり、建築では公共が 23.9 億円で対前年度同期比 2.8 億円減(10.3%減)、民間が 80.0 億円で対前年度同期比 24.4 億円減(23.4%減)となっており、公共土木は前年度同期より大幅に伸びているが、民間土木は前年度同期より大幅に減少している。公共建築は前年度同期より減少しているが、民間建築は前年度同期より大幅な減額となった。

この結果、今期は公共土木は受注が大幅に伸びたが、民間建築では大幅に前年度同期を下回る結果となっており、民間土木及び公共建築は受注が減少する結果となったが、元請全体では前年度同期比 4.6%減で推移した。







元請(土木・建築)合計受注高(1/2)

	県		計	上		越	中		越	下		越	佐		度
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 14	▲56	▲37	6	▲85	▲ 57	▲ 11	8	▲ 5	▲20	▲ 52	▲ 41	▲ 56	118	▲ 43
29年7月	17,852	12,077	29, 929	4, 217	1, 329	5, 546	6, 418	3, 474	9, 892	6, 727	7,078	13, 805	490	196	686
	▲ 6	24	7	▲ 14	▲39	▲23	▲8	▲ 11	▲ 10	2	84	41	▲16	▲ 4	▲ 12
29年8月	18, 044	19, 181	37, 225	3, 523	1, 414	4, 937	6, 468	5, 645	12, 113	7, 043	11, 542	18, 585	1,010	580	1,590
	▲9	4	▲ 4	93	88	91	▲33	55	▲9	▲26	▲27	▲27	▲9	1, 140	31
29年9月	22, 262	17, 051	39, 313	7, 222	2, 580	9,802	5, 987	5, 063	11,050	7, 125	8, 453	15, 578	1, 928	955	2,883
	50	10	30	130	38	100	50	▲ 12	18	58	18	34	▲ 69	300	▲ 56
29年10月	15, 986	11, 784	27, 770	4, 320	1, 261	5, 581	5, 232	3, 406	8,638	5, 965	6, 885	12, 850	469	232	701
00 to 1	▲3	22	8	59	13	43	6	37	19	▲24	12	▲ 6	▲36	1, 370	A 6
29年11月	10, 389	10, 196	20, 585	2, 330	853	3, 183	3, 828	3, 722	7, 550	3, 934	5, 474	9, 408	297	147	444
00 57 10 17	▲8	▲ 32	▲ 20	▲ 53	▲ 60	▲ 56	0	▲ 41	▲ 20	32	▲ 15	3	▲ 42	▲ 67	▲ 44
29年12月	13, 772	9,656	23, 428	1, 484	839	2, 323	5, 596	3, 118	8,714	5, 489	5, 653	11, 142	1, 203	46	1, 249
30年1月	▲36 9, 183	18 7, 143	▲ 20	▲ 21	▲45 367	▲27 1,889	▲ 38	▲37 1,274	▲38 4, 112	▲49 3,691	62	▲14 9, 002	56 1, 132	224 191	69 1, 323
30年1月	9, 183 ▲ 35	7, 143 29	16, 326	1, 522	367 66	1, 889	2, 838 A 37	272	4, 112	3, 691 ▲48	5, 311 A 48	9, 002 A 48	1, 132	232	1, 323
30年2月	12, 308	16, 958	29, 266	2, 745	1,744	4, 489	3, 503	10, 232	13, 735	4, 759	4, 806	9, 565	1, 301	176	1,477
30年2月	12, 308	16, 936	29, 200	126	252	141	27	10, 232 A 21	15, 755	4, 759	4, 800	9, 505	1, 501	8	1, 477
30年3月	57, 626	25, 662	83, 288	16, 867	3, 555	20, 422	18, 815	8, 253	27, 068	18, 877	13, 750	32, 627	3, 067	104	3, 171
30年3万	∆ 7	23,002	\$6,200	10, 607	▲ 28	2 0, 422	1 0, 013	5, 200	21,000	▲ 13	13, 730	12,021	3,007	81	0, 171
29年度合計	221, 545	176, 203	397, 748	53, 234	18, 448	71, 682	75, 056	58, 477	133, 533	79, 276	96, 224	175, 500	13, 979	3, 054	17, 033
	19	110,200	8	▲ 50	127	3	65	21	42	31	▲ 15	A 4	▲ 29	▲39	▲ 30
30年4月	9, 953	13, 676	23, 629	951	1,824	2,775	4, 567	3, 599	8, 166	3, 899	8, 181	12, 080	536	72	608
1 -24	19	3	11	51	18	38	▲ 3	▲ 7	▲ 5	33	7	15	▲38	▲ 34	▲36
30年5月	14, 537	14, 347	28,884	4,650	2, 261	6,911	5, 395	4, 251	9,646	4, 315	7,702	12,017	177	133	310
	^ 2	▲ 15	▲8	48	35	44	23	▲35	▲3	▲32	▲ 11	▲ 21	▲ 65	23	▲ 61
30年6月	23,027	16, 150	39, 177	5, 980	2, 398	8,378	9,888	4, 355	14, 243	6, 444	9, 264	15, 708	715	133	848
H30.4~6月	47,517	44, 173	91,690	11, 581	6, 483	18,064	19,850	12, 205	32, 055	14, 658	25, 147	39, 805	1, 428	338	1,766
H29.4~6月	44, 123	46, 495	90,618	9,004	4,506	13, 510	16, 371	14, 290	30,661	15, 666	27, 272	42, 938	3, 082	427	3, 509
	8	▲ 5	1	29	44	34	21	▲ 15	5	▲ 6	▲8	▲ 7	▲ 54	▲21	▲ 50
30年度累計	47, 517	44, 173	91,690	11, 581	6, 483	18,064	19,850	12, 205	32, 055	14, 658	25, 147	39, 805	1, 428	338	1,766
(注) 上原	没は前年同	期比										(新潟県	建設業協会	の受注調査	による)

新潟県

元請 (土木・建築) 合計受注高 (2/2) (単位:百万円,%)

	県	内合	計	県		外	総	(平匹・ロ/	計 計
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 14	▲ 56	▲37	▲9	20	14	▲ 13	▲33	▲26
29年7月	17,852	12,077	29, 929	2,679	13, 804	16, 483	20, 531	25, 881	46, 412
	▲ 6	24	7	▲33	14	▲9	▲ 14	20	2
29年8月	18, 044	19, 181	37, 225	5, 164	9,650	14, 814	23, 208	28, 831	52, 039
	▲9	4	▲ 4	▲ 78	74	13	▲ 25	33	2
29年9月	22, 262	17, 051	39, 313	1,691	19, 773	21, 464	23, 953	36, 824	60, 777
	50	10	30	▲ 70	▲31	▲ 43	7	▲ 13	▲ 5
29年10月	15, 986	11, 784	27, 770	1, 791	9, 478	11, 269	17, 777	21, 262	39, 039
00 100 100	▲3	22	8	▲ 12	45	35	▲ 5	37	21
29年11月	10, 389	10, 196	20, 585	2, 999	22, 568	25, 567	13, 388	32, 764	46, 152
00 / 10	▲8	▲ 32	▲ 20	384	97	144	32	18	24
29年12月	13, 772	9, 656	23, 428	8, 255	17, 455	25, 710	22, 027	27, 111	49, 138
0051	▲36	18	▲20	11	▲8	▲ 4	▲29	1	▲ 14
30年1月	9, 183	7, 143	16, 326	2,782	11, 676	14, 458	11, 965	18, 819	
00/50 0	▲35	29	▲ 9	▲ 33	10.001	▲ 11	▲34	19	▲ 10
30年2月	12, 308 28	16, 958	29, 266 24	5, 812	10, 881	16, 693 \$\infty\$50	18, 120	27, 839	45, 959
20452 8		16			▲15		▲ 8	40.000	104 200
30年3月	57, 626	25, 662	83, 288	6, 392	14, 706	21, 098	64, 018	40, 368	104, 386
29年度合計	221, 545	176, 203	397, 748	60, 029	159, 272	219, 301	▲11 281, 574	335, 475	617, 049
29十月百司	19	170, 203	391, 140	1 5	159, 212	219, 301	201, 574	333, 473	13
30年4月	9, 953	13, 676	23, 629	3, 514	10, 647	14, 161	13, 467	24, 323	37, 790
20十五万	19	3	20, 023	▲ 66	10, 047	27	▲ 15	24, 525	18
30年5月	14, 537	14, 347	28, 884	2,716	20,651	23, 367	17, 253	34, 998	10
00 071	11,001	▲ 15	8	▲ 43	215	94	▲ 15	73	27
30年6月	23, 027	16, 150	39, 177	5, 885	36, 851	42, 736	28, 912	53, 001	81, 913
00 07,	20, 021	10, 100	00, 111	0,000	00,001	12,100	20,012	00,001	01,010
H30.4~6月	47, 517	44, 173	91,690	12, 115	68, 149	80, 264	59,632	112, 322	171, 954
37,	2., 02.	,,	12,000	13,110	-5, 110		13,002	, 000	2.1,001
H29.4~6月	44, 123	46, 495	90, 618	22, 464	29, 281	51, 745	66, 587	75, 776	142, 363
	8	▲ 5	1	▲ 46	133	55	▲ 10	48	21
30年度累計	47,517	44, 173	91,690	12, 115	68, 149	80, 264		112,322	

(注) 上段は前年同期比

土木・建築・元請・下請合計受注高(1/2)

	県	内合	計	上		越	中		越	下		越	佐	;	度
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 10	▲ 53	▲34	▲ 6	▲82	▲ 55	A 0	2	0	▲ 16	▲ 52	▲39	▲ 48	53	▲38
29年7月	21, 379	14, 309	35, 688	4, 975	1,779	6, 754	8,002	4, 357	12, 359	7, 768	7,950	15, 718	634	223	857
	▲ 7	18	5	▲8	▲29	▲ 18	▲ 11	▲ 2	▲ 7	▲ 1	65	30	▲ 12	1	▲8
29年8月	20, 844	23, 378	44, 222	4, 262	2, 784	7,046	7, 244	7, 549	14, 793	8, 174	12, 405	20, 579	1, 164	640	1,804
	▲9	3	▲ 4	82	68	78	▲31	41	▲9	▲24	▲27	▲26	▲ 7	842	32
29年9月	25, 897	20, 270	46, 167	7, 958	3, 377	11, 335	7,010	6, 425	13, 435	8,842	9, 451	18, 293	2, 087	1,017	3, 104
00 fet + 0 F	36	3	19		25	71	35	▲ 14	10	41	13	25	▲ 66	▲ 50	▲ 62
29年10月	18, 938	14, 552	33, 490	4, 960	2, 152	7, 112	6, 331	4, 321	10,652	7,043	7,819	14, 862	604	260	864
00 5 1 1 1	▲ 1	14	6		▲ 18	22	3	23	13	▲ 18	13	▲ 3	▲ 12	1,044	19
29年11月	12, 814	12,654	25, 468	2,792	1,230	4, 022 ▲55	4, 588	4,690	9, 278	4, 971	6, 551	11, 522	463	183	646
29年12月	▲ 0	▲39 11, 972	▲ 21	▲ 49	▲ 60 1,350	3, 092	19 7, 255	▲ 52 3,951	▲22 11, 206	26 6, 042	▲17		▲ 35	▲ 56 68	▲ 37
29年12月	16, 419 • 35	11, 972	28, 391 A 21	1, 742 1 17	1, 350 ▲32	3, 092 ▲22	1, 255 ▲33	3, 951 ▲37	11, 206	6, 042 ▲49	6, 603 44	12, 645	1, 380 49	59	1, 448 51
30年1月	10, 429	8, 451	18, 880	1, 734	740	2, 474	3, 358	1,729	5, 087	4, 095	5, 771	9, 866	1, 242	211	1, 453
50平1万	▲ 34	26	10,000	1 , 134	43	2 , 414	▲ 30	209	5, 067	4 , 033	3,111	3, 800	24	237	34
30年2月	13, 560	19, 193	32, 753	2,911	2, 128	5, 039	4,073	10, 832	14, 905	5, 170	6,031	11, 201	1, 406	202	1,608
00 271	28	3	18	129	114	126	26	▲ 29	11,000	▲ 6	18	3	12	45	13
30年3月	60, 362	27, 803	88, 165	17, 700	4, 092	21, 792	19, 700	9,042	28, 742	19, 551	14, 518	34, 069	3, 411	151	3, 562
1 -> 4	A 6	▲ 7	▲ 6	13	▲ 27	▲ 3	▲ 9	0	▲ 5	▲ 13	▲ 5	▲9	▲ 4	44	2
29年度合計	253, 684	208, 843	462, 527	59, 901	26, 196	86, 097	87, 337	71,861	159, 198	90,645	107, 256	197, 901	15, 801	3, 530	19, 331
	19	6	11	▲30	92	11	55	14	34	21	▲ 7	1	▲ 10	▲ 49	▲ 17
30年4月	13, 526	17,070	30, 596	1,704	2, 387	4,091	5, 934	4,723	10,657	5, 110	9,861	14,971	778	99	877
	16	5	10		46	41	▲ 1	▲ 13	▲ 6	27	9	15	▲33	▲31	▲ 32
30年5月	17, 598	17, 849	35, 447	5, 182	3, 410	8, 592	6,630	5, 427	12, 057	5, 532	8,864	14, 396	254	148	402
	1	▲ 16	▲ 7	45	6	30	22	▲32	4	▲25	▲ 11	▲18	▲ 62	72	▲ 52
30年6月	26, 713	19, 482	46, 195	6, 780	3, 158	9, 938	11, 297	5, 905	17, 202	7, 808	10, 131	17, 939	828	288	1, 116
W00 4 0 F	FF 00F	5.4 40.1	110.000	10.000	0.055	00 001	00.001	10.055	00.010	10 150	00.050	45.000		505	0.005
H30.4~6月	57, 837	54, 401	112, 238	13, 666	8, 955	22, 621	23, 861	16, 055	39, 916	18, 450	28, 856	47, 306	1,860	535	2, 395
H29.4~6月	53, 042	56, 261	109, 303	10, 867	6, 564	17, 431	19, 776	18, 965	38, 741	18, 989	30, 157	49, 146	3, 410	575	3, 985
	9	▲ 3	3	26	36	30	21	▲ 15	3	▲ 3	4	4	▲ 45	▲ 7	▲ 40
30年度累計	57, 837	54, 401	112, 238	13, 666	8, 955	22, 621	23, 861	16, 055	39, 916	18, 450	28, 856	47, 306	1,860	535	2, 395
(注) 上	没は前年同	期比											建設業協会	の受注調査	

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(2/2) (単位:百万円,%)

	県	内 合	計	県		外	総	(単位:日/	カ円,%) 計
	公共	民間	計	公共	民間	<u>카</u>	公共	民間	計
-	▲ 10	▲ 53	▲ 34	▲ 19	Д іві	▲ 0	▲ 11	▲ 35	
29年7月	21, 379	14, 309	35, 688	3, 216	14, 371	17, 587	24, 595	28, 680	53, 275
23年1万	△ 7	14, 505	55, 000	▲ 33	28	1 17, 361	▲ 14	20,000	30,213
29年8月	20, 844	23, 378	44, 222	6, 103	11, 914	18, 017	26, 947	35, 292	62, 239
20 071	A 9	3	1 1, 222	▲ 70	60	3	▲ 25	26	\$ 2
29年9月	25, 897	20, 270	46, 167	3, 107	20, 928	24, 035	29, 004	41, 198	70, 202
20 07,	36	3	19	▲ 46	▲ 15	▲ 25	8	A 6	▲ 0
29年10月	18, 938	14, 552	33, 490	3, 936	12, 294	16, 230	22, 874	26, 846	49, 720
	▲ 1	14	6	▲ 4	46	35	▲ 1	33	20
29年11月	12, 814	12,654	25, 468	4, 394	24, 556	28, 950	17, 208	37, 210	54, 418
	▲0	▲39	▲21	241	100	130	33	8	18
29年12月	16, 419	11,972	28, 391	9, 183	19,914	29,097	25, 602	31, 886	57, 488
	▲ 35	6	▲ 21	25	▲ 7	0	▲24	▲ 2	▲ 12
30年1月	10, 429	8, 451	18,880	4, 416	12, 330	16, 746	14,845	20, 781	35, 626
	▲34	26	▲8	▲ 25	13	▲ 5	▲31	21	▲ 7
30年2月	13, 560	19, 193	32, 753	7,414	12, 485	19,899	20,974	31,678	52,652
	28	3	18	▲ 74	▲ 5	▲ 45	▲9	▲0	▲ 6
30年3月	60, 362	27, 803	88, 165	7,065	17, 736	24,801	67, 427	45, 539	112, 966
	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 21	12	▲0	▲ 10	1	▲ 4
29年度合計	253, 684	208, 843	462, 527	75, 935	183, 830	259, 765	329, 619	392, 673	722, 292
	19	6	11	15	1	5	18	4	9
30年4月	13, 526	17,070	30, 596	6, 372	12, 270		19, 898	29, 340	49, 238
	16	5	10	▲ 58	90	23	▲ 13	40	16
30年5月	17, 598	17, 849	35, 447	4, 052	22, 369	26, 421	21,650	40, 218	61,868
	1	▲ 16	▲ 7	▲39	193	84	▲ 11	61	24
30年6月	26, 713	19, 482	46, 195	7, 280	39, 212	46, 492	33, 993	58, 694	92, 687
H30.4~6月	57, 837	54, 401	112, 238	17, 704	73, 851	91, 555	75, 541	128, 252	203, 793
шоо 4 аП	50.040	50.001	100.000	05.101	05.000	0.4.400	00 110	00 500	150 500
H29.4~6月	53, 042	56, 261	109, 303	27, 101	37, 302	64, 403	80, 143	93, 563	173, 706
	9	▲3	3	▲ 35	98	42	▲6	37	17
30年度累計	57,837 沿け前年同	54, 401	112, 238	17, 704	73, 851	91, 555	75,541 建設業協会	128, 252	

(注) 上段は前年同期比

土木・元請受注高(1/2)

	県	内合	計	Ŀ		越	中		越	下		越	佐	(単位・日力	度
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲8	▲39	▲ 13	4	▲ 71	▲ 15	▲ 3	▲ 46	▲ 10	▲ 12	5	▲9	▲ 55	▲ 77	▲ 56
29年7月	15, 226	2, 119	17, 345	3,688	372	4,060	5,808	558	6, 366	5, 248	1, 183	6, 431	482	6	488
	▲ 18	14	▲ 14	▲25	▲ 15	▲24	▲23	5	▲ 19	▲9	31	▲2	▲ 15	33	▲ 15
29年8月	13, 514	2,816	16, 330	2,832	288	3, 120	4,608	1,032	5,640	5,084	1,480	6, 564	990	16	1,006
	▲3	32	2	31	55	33	▲23	11	▲18	▲ 3	41	5	28	425	29
29年9月	17, 770	3,822	21, 592	3, 597	394	3, 991	5, 410	1, 177	6, 587	6,850	2,230	9,080	1, 913	21	1,934
	36	▲ 19	23	41	▲ 1	34	71	▲ 18	46	62	▲27	36	▲ 76	77	▲ 74
29年10月	11, 561	1, 997	13, 558	2, 241	322	2, 563	4, 474	812	5, 286	4, 486	824	5, 310	360	39	399
	7	20	9	63	3	50	2	75	14	▲8	▲ 12	▲9	▲ 18	▲ 145	19
29年11月	9, 107	2, 753	11,860	2, 245	376	2,621	3, 166	1, 149	4, 315	3, 401	1, 191	4, 592	295	37	332
	▲ 13	▲34	▲ 17	▲57	▲37	▲ 55	▲ 2	▲ 40	▲9	23	▲29	7	▲ 49	▲ 58	▲ 49
29年12月	11, 179	2,076	13, 255	1, 335	251	1, 586	4, 894	717	5, 611	4, 366	1,098	5, 464	584	10	594
o o feet a El	▲ 42	▲ 10	▲37	▲21	▲ 48	▲26	▲ 44	▲23	▲ 42	▲ 60	10	▲ 50	162	413	167
30年1月	7, 565	1, 760	9, 325	1, 464	200	1,664	2, 418	464	2, 882	2, 555	1, 055	3, 610	1, 128	41	1, 169
00 77 0 17	▲37	270	▲ 6	▲ 10	42	▲ 7	▲ 40	630	50	▲ 54	31	▲ 45	43	▲ 47	40
30年2月	10, 816	7, 235	18, 051	2, 718	283	3,001	3, 015	5, 709	8, 724	3, 795	1, 225	5, 020	1, 288	18	1, 306
00/50 0	25	0.004	21	91	282	101	17	▲24	b 00 004	17.005	23	7	36	▲ 2	35
30年3月	49, 857	9, 204	59, 061	13, 452	1, 554	15, 006	16, 079	4, 545	20, 624	17, 925	3,060	20, 985	2, 401	45	2, 446
29年度合計	▲ 6 175, 688	49. 947	▲ 4	17	5, 293	15	▲11 60, 233	90.000	▲ 7	▲12	17 564	▲ 9	▲ 6 10, 532	108 422	10.054
29年及百計	33	43, 347 29	219, 035 32	41, 198 ▲54	5, 293	46, 491 ▲27	102	20, 068	80, 301 56	63, 725 20	17, 564 64	81, 289 33	10, 532 821	4 22 ▲ 50	10, 954 499
30年4月	8, 763	3, 150	11, 913	859	692	1,551	4, 351	787	5, 138	3, 019	1,654	4, 673	534	17	551
30平4万	36	5, 150	27	19	85	32	4, 331	0	15	3,019	1, 054 ▲18	34	122	▲ 47	20
30年5月	10, 748	3, 781	14, 529	3, 309	1, 270	4, 579	3, 648	865	4, 513	3,622	1, 585	5, 207	169	61	230
50平5万	10, 140	5 , 761	14, 525	3, 303	64	4, 515	18	▲ 2	12	△ 11	1, 565	△ 13	▲ 27	▲ 72	▲29
30年6月	15, 788	3, 380	19, 168	4, 111	515	4, 626	6, 058	1, 864	7, 922	4, 918	990	5, 908	701	11	712
00 071	10, 100	0,000	10,100	1, 111	010	1,020	0,000	1,001	1,022	1,010	000	0,000	101	11	112
H30.4~6月	35, 299	10, 311	45,610	8, 279	2, 477	10, 756	14,057	3, 516	17, 573	11, 559	4, 229	15, 788	1, 404	89	1, 493
11001 1 071	00,200	10,011	10,010	0,210	2, 111	10,100	11,001	0,010	11,010	11,000	1, 220	10, 100	1, 101		1, 100
H29.4~6月	29, 093	9, 565	38, 658	7,626	1, 253	8,879	10, 361	3, 905	14, 266	10,015	4, 218	14, 233	1,091	189	1,280
	21	8	18	9	98	21	36	▲ 10	23	15	0	11	29	▲ 53	17
30年度累計	35, 299	10, 311	45,610	8, 279	2, 477	10,756	14,057	3, 516	17, 573	11,559	4, 229	15, 788	1, 404	89	1, 493
(注) 上	没は前年同	期比										(新潟県	建設業協会	の受注調査	による)

新潟県

土木・元請受注高(2/2)

(単位:百万円,%)

	県	内 合	計	県		外	総	(平位・ロ/	計 計
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲8	▲39	▲ 13	27	0	12	▲4		▲9
29年7月	15, 226	2, 119	17, 345	2,632	2, 481	5, 113	17, 858		22, 458
	▲ 18	14	▲ 14	▲ 60	26	▲ 45	▲31	19	▲24
29年8月	13, 514	2, 816	16, 330	2, 972	2,041	5,013	16, 486		21, 343
	▲3	32	2	▲ 73	▲27	▲ 52	▲21	▲ 5	▲ 17
29年9月	17, 770	3,822	21, 592	1,691	3, 652	5, 343	19, 461	7, 474	26, 935
	36	▲ 19	23	▲ 70	33	▲ 51	▲6	1	▲ 5
29年10月	11, 561	1, 997	13, 558	1,688	1,671	3, 359	13, 249	3, 668	16, 917
	7	20	9	▲ 14	▲ 15	▲ 14	1	1	1
29年11月	9, 107	2, 753	11, 860	2, 941	2, 235	5, 176	12, 048		17, 036
	▲ 13	▲34	▲ 17	384	▲ 48	98	34	▲ 41	11
29年12月	11, 179	2, 076	13, 255	8, 253	1, 743	9, 996	19, 432	3, 819	23, 251
	▲ 42	▲ 10	▲37	7	4	6	▲34	▲3	▲27
30年1月	7, 565	1,760	9, 325	2, 682	2, 125	4, 807	10, 247	3, 885	14, 132
	▲37	270	▲ 6	▲34	▲22	▲31	▲36	97	▲ 15
30年2月	10, 816	7, 235	18, 051	5, 703	2, 234	7, 937	16, 519		25, 988
	25	3	21	▲ 73	2	▲ 58	▲ 11	3	▲9
30年3月	49, 857	9, 204	59, 061	6, 372	6, 313	12,685	56, 229	15, 517	71, 746
	▲6	8	▲ 4	▲23	▲11	▲ 19	▲ 11	A 1	A 9
29年度合計	175, 688	43, 347	219, 035	56, 916	30, 736	87, 652	232, 604	74, 083	306, 687
	33	29	32	▲ 16	98	5	14	48	22
30年4月	8, 763	3, 150	11, 913	3, 493	1,774	5, 267	12, 256		17, 180
	36	5	27	▲66	36	▲ 46	▲ 15	16	▲ 7
30年5月	10, 748	3, 781	14, 529	2, 716	2,624	5, 340	13, 464		19, 869
	8	▲ 5	6	▲ 44	514	100	▲ 13	250	45
30年6月	15, 788	3, 380	19, 168	5, 501	21,003	26, 504	21, 289	24, 383	45, 672
			.=				.=		
H30.4~6月	35, 299	10, 311	45, 610	11, 710	25, 401	37, 111	47, 009	35, 712	82, 721
H00 4 6 F	00.000	0 505	00.050	01 000	0.011	00.000	F1 055	15 000	00 001
H29.4~6月	29, 093	9, 565	38, 658	21, 982	6, 241	28, 223	51, 075		66, 881
o o best of the control	21	8	18	▲ 47	307	31	▲8	100	24
30年度累計	35, 299		45,610	11, 710	25, 401	37, 111	47,009	35,712	82, 721

(注) 上段は前年同期比

建築・元請受注高(1/2)

	県	内 合	計	上		越	中		越	下		越	佐		渡
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 37	▲ 58	▲ 55	22	▲88	▲82	▲ 48	33	5	▲ 41	▲ 57	▲ 54	▲81	197	87
29年7月	2,626	9,958	12, 584	529	957	1,486	610	2,916	3, 526	1,479	5, 895	7, 374	8	190	198
1	66	25	32	103	▲ 43	▲ 21	76	▲ 14	1	51	96	87	▲ 44	▲ 5	▲ 7
29年8月	4,530	16, 365	20, 895	691	1, 126	1,817	1,860	4,613	6, 473	1, 959	10,062	12,021	20	564	584
1	▲ 27	▲ 2	▲ 10	262	95	174	▲ 70	75	8	▲89	▲38	▲ 49	▲98	1, 179	37
29年9月	4, 492	13, 229	17, 721	3,625	2, 186	5,811	577	3, 886	4, 463	275	6, 223	6, 498	15	934	949
1	106	19	37	617	59	243	▲ 11	▲ 10	▲ 10	48	28	32	1, 717	436	619
29年10月	4, 425	9, 787	14, 212	2,079	939	3,018	758	2, 594	3, 352	1, 479	6,061	7,540	109	193	302
1	▲ 41	23	6	▲ 1	23	18	34	25	27	▲ 64	22	▲ 4	▲98	20	▲ 42
29年11月	1, 282	7, 443	8, 725	85	477	562	662	2, 573	3, 235	533	4, 283	4,816	2	110	112
00 to 10 T	18	▲ 31	▲23	432	▲ 65	▲ 57	16	▲ 42	▲35	78	▲ 10	▲ 1	▲ 34	▲ 69	▲38
29年12月	2, 593	7, 580	10, 173	149	588	737	702	2, 401	3, 103	1, 123	4, 555	5, 678	619	36	655
00 57 1	11	32	26	▲ 9	▲ 43	▲ 37	86	▲ 43	▲ 26	30	84	5 000	▲99	194	▲ 56
30年1月	1,618	5, 383	7,001	58	167	225	420 ▲10	810 130	1, 230 100	1, 136	4, 256 ▲57	5, 392 A 51	4 00	150 732	154
30年2月	▲ 17	▲13 9, 723	▲ 14	▲82 27	72 1, 461	49 1, 488	488	4, 523	5, 011	964		4, 545	▲93 13		▲22 171
30年2月	1, 492 47	9, 723	11, 215	743	231	1, 488	148	4, 523	5,011	9 64 ▲ 63	3, 581	4, 545	13 ▲44	158 18	171 ▲42
30年3月	7, 769	16, 458	24, 227	3, 415	2,001	5, 416	2, 736	3, 708	6, 444	952	10, 690	11, 642	666	59	725
30年3月	1, 769 ▲13	10, 456	<u>24, 221</u>	5, 415 6	2,001	5, 416 ▲21	2 , 130	3, 100	0,444	9 52 ▲ 18	10, 690	11,042	▲ 14	77	120
29年度合計	45, 857	132, 856	178, 713	12, 036	13, 155	25, 191	14, 823	38, 409	53, 232	15, 551	78, 660	94, 211	3, 447	2,632	6,079
25千汉日田	▲ 33	A 6	A 9	384	10, 100	114	▲ 65	52	23	93	10,000	▲ 19	▲ 100	2, 032	▲ 93
30年4月	1, 190	10, 526	11, 716	92	1, 132	1, 224	216	2,812	3, 028	880	6, 527	7, 407	2	— 55	57
30 17,	▲ 12	3	A 2	331	▲ 19	51	▲ 30	A 9	▲ 18	▲ 46	16	4	▲ 96	▲ 14	▲ 73
30年5月	3, 789	10, 566	14, 355	1, 341	991	2, 332	1,747	3, 386	5, 133	693	6, 117	6,810	- 8	72	80
1 1	▲ 19	▲ 18	▲ 18	78	28	49	33	▲ 48	▲ 18	▲ 61	▲ 9	▲ 25	▲99	77	▲88
30年6月	7, 239	12,770	20,009	1,869	1,883	3,752	3,830	2, 491	6, 321	1,526	8,274	9,800	14	122	136
H30.4~6月	12, 218	33, 862	46,080	3, 302	4,006	7,308	5, 793	8,689	14, 482	3,099	20,918	24,017	24	249	273
H29.4~6月	15,030	36, 930	51,960	1,378	3, 253	4,631	6,010	10, 385	16, 395	5,651	23,054	28, 705	1, 991	238	2, 229
	▲ 19	▲ 8	▲ 11	140	23	58	▲ 4	▲ 16	▲ 12	▲ 45	▲9	▲ 16	▲99	5	▲88
30年度累計	12, 218	33, 862	46, 080	3, 302	4,006	7,308	5, 793	8,689	14, 482	3,099	20, 918	24,017	24	249	273
(注) 上段	とは前年同	期比										(新潟県	建設業協会	の受注調金	至による)

新潟県

建築・元請受注高(2/2)

(単位:百万円,%)

	県	内 合	計	県		外	総	(平位・ロ/	計 計
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲37	▲ 58	▲ 55	▲ 95	25	15	▲ 47	▲ 35	▲37
29年7月	2,626	9, 958	12, 584	47	11, 323	11,370	2,673	21, 281	23, 954
	66	25	32	791	11	38	125	20	34
29年8月	4,530	16, 365	20, 895	2, 192	7,609	9,801	6,722	23, 974	30, 696
	▲ 27	▲2	▲ 10	▲ 100	154	107	▲ 41	48	24
29年9月	4, 492	13, 229	17, 721	0	16, 121	16, 121	4, 492	29, 350	33, 842
	106	19	37	▲ 78	▲37	▲38	74	▲ 15	▲ 5
29年10月	4, 425	9, 787	14, 212	103	7, 807	7, 910	4, 528	17, 594	22, 122
	▲ 41	23	6	5, 700	57	57	▲39	46	37
29年11月	1, 282	7, 443	8, 725	58	20, 333	20, 391	1, 340	27, 776	29, 116
00 fet 10 F	18	▲31	▲23	_	185	185	18	41	38
29年12月	2, 593	7, 580	10, 173	2	15, 712	15, 714	2, 595	23, 292	25, 887
00 77 1 17	11	32	26	_	▲ 10	▲ 9	18	2	3
30年1月	1,618	5, 383	7,001	100	9, 551	9,651	1,718	14, 934	16, 652
00 77 0 17	▲ 17	▲ 13	▲ 14	73	18	19	▲ 14	10.070	▲ 2
30年2月	1, 492	9, 723	11, 215 32	109	8, 647	8,756	1,601	18, 370	19, 971
00/50 0	47	25		▲98	▲ 25	▲ 32	21	24 051	00.640
30年3月	7, 769 ▲13	16, 458	24, 227 A 8	20 A 30	8, 393	8, 413 12	7, 789 ▲14	24, 851	32, 640
29年度合計	45, 857	132, 856	178, 713	3, 113	14 128, 536	131, 649	48, 970	261, 392	310, 362
29十月百司	4 5, 857	152, 656	170, 713 A 9	3, 113	120, 550	131, 649	4 8, 970	201, 392	310, 302
30年4月	1, 190	10, 526	11, 716	21	8, 873	8, 894	1, 211	19, 399	20,610
30十年月	▲ 12	10, 520	11, 710		114	114	1 , 211	53	20, 010
30年5月	3, 789	10, 566	14, 355	0	18, 027	18, 027	3, 789	28, 593	32, 382
00-071	▲ 19	▲ 18	▲ 18	▲20	92	86	▲ 19	20, 033	9
30年6月	7, 239	12,770	20,009	384	15, 848	16, 232	7,623	28, 618	36, 241
00 07,	1, 200	12, 110	20,000	001	10,010	10,202	1,020	20,010	00,211
H30.4~6月	12, 218	33, 862	46,080	405	42,748	43, 153	12,623	76,610	89, 233
0,,	13, 210	13,002	23,000	100	22, 110	23, 200	23,020	. 3, 010	- 5, 200
H29.4∼6月	15, 030	36, 930	51, 960	482	23, 040	23, 522	15, 512	59, 970	75, 482
	▲ 19	▲8	▲ 11	▲ 16	86	83	▲ 19	28	18
30年度累計	12, 218		46,080	405	42, 748	43, 153	12,623	76,610	89, 233

(注) 上段は前年同期比

元請(土木・建築)合計受注高

(単位:百万円、%)

	総		計	東		部	西		部	県	内 合	計	県	(TE - D)	外
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	0	51	22	▲ 45	99	14	63	▲ 2	34	▲2	55		156	5	30
29年7月	4, 495	5, 283	9,778	1,478	3,610	5, 088	2,856	1, 350		4, 334	4,960		161	323	484
	43	47	44	4	76	35	38	▲9	22	19	47	30	21, 267	58	1,537
29年8月	7, 575	5, 136	12, 711	3, 192	3, 961	7, 153	3, 101	1, 049		6, 293	5,010		1, 282	126	1, 408
	▲ 15	94	14	▲2	135	32	▲28	61	▲ 4	▲ 14	98	15	▲97	18	▲ 19
29年9月	5,675	4,726	10, 401	3, 529	2,719	6, 248	2, 144	1,848		5, 673	4, 567	10, 240	2	159	161
	1	47	24	▲16	96	37	24	3	15	▲2	65	29		▲93	▲ 72
29年10月	2,694	3, 842	6, 536	1, 420	3, 043	4, 463	1, 209	778	-,	2, 629	3, 821	6, 450	65	21	86
00/211 1	▲ 15	▲ 14	▲ 14	▲ 67	▲ 21	▲ 48	129	▲ 5	62	▲ 18	▲ 16	▲ 17	175	69	119
29年11月	2, 681	2, 155 90	4, 836	766 163	1, 322 48	2, 088	1, 764 794	730 264	2, 494 578	2, 530	2, 052 91	4, 582 227	151	103 38	254 ▲4
29年12月	338 5, 549	2, 755	206 8, 304	1,665	1,686	89 3, 351	3, 684	1, 029		411 5, 349	2, 715		▲ 9 200	38 40	240
29年12月	5, 549 ▲ 58	2, 155 ▲ 47	5, 304 ▲ 54	1, 665 ▲60	1, 000	5, 551 ▲ 55	5, 064 ▲ 55	1, 029 A 47	4, 713 ▲ 52	5, 549 ▲ 58	<u>2,713</u>	5,064 ▲ 54	▲ 63	150	<u>∠40</u>
30年1月	1, 522	1, 327	2,849	993	918	1, 911	501	379		1, 494	1, 297	2, 791	28	30	▲ 34 58
30-171	1 , 022	9	≜ 23	41	39	40	▲ 83	▲ 34	▲ 65	1 , 434	<u>1, 231</u>	▲ 25	▲ 98	128	12
30年2月	2,807	4, 147	6,954	2, 248	2, 163	4, 411	552	1, 278		2,800	3, 441	6, 241	7	706	713
00 27,	▲ 19	63	1 ▲1	▲ 18	78	▲ 1	▲24	48	▲ 4	▲ 20	62	2	37	92	52
30年3月	10,010	5,661	15,671	6, 101	2,922	9,023	3,621	2, 593	6, 214	9,722	5,515	15, 237	288	146	434
	▲ 6	24	6	▲ 14	37	7	▲4	1	▲ 2	▲ 10	23	3	75	49	64
29年度合計	53, 838	46, 342	100, 180	26, 268	29, 409	55, 677	23, 241	14, 481	37, 722	49, 509	43,890	93, 399	4, 329	2, 452	6, 781
	▲ 9	170	67	87	224	165	95	173	141	91	196	152	▲97	7	▲ 79
30年4月	3, 382	7, 441	10,823	1,524	3, 499	5, 023	1, 791	3, 526		3, 315	7,025		67	416	483
	105	22	47	145	▲ 3	26	82	130	104	109	27	52	▲ 79	▲ 65	▲ 67
30年5月	4,070	5, 540	9,610	2,006	3, 236	5, 242	2, 056	2, 222	4, 278	4, 062	5, 458		8	82	90
	15	▲ 2	8	▲ 5	▲ 13	▲8	60	25		18	▲ 1	10	▲ 78	▲ 10	▲ 40
30年6月	5, 940	3, 948	9, 888	3, 094	2, 294	5, 388	2, 816	1, 495	4, 311	5, 910	3, 789	9, 699	30	159	189
H30.4~6月	13, 392	16, 929	30, 321	6,624	9,029	15, 653	6, 663	7, 243	13, 906	13, 287	16, 272	29, 559	105	657	762
1190 4 - 6 H	10, 830	11, 310	99 140	4,876	7, 065	11 0/1	3, 809	9 447	7, 256	0 605	10 E19	10 107	9 145	798	9 042
H29.4~6月			22, 140			11, 941		3, 447		8, 685	10, 512		2, 145		2,943
20年時田利	24	50	37	36	28	31	75	110		53	55	54	▲ 95	▲ 18	▲ 74
30年度累計	13, 392	16, 929	30, 321	6,624	9, 029	15, 653	6, 663	7, 243	13, 906	13, 287	16, 272	29, 559	105	657	762

⁽注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位:百万円、%)

														<u>、単位:百万</u>	が円、%)
	総		計	東		部	西		部	県		計	県		外
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	46	38	42	▲ 40	92	13	52	▲ 4	27	▲ 4	51	19	1,759	▲33	285
29年7月	7, 446	5,881	13, 327	1,802	3,916	5, 718	2, 986	1,521	4, 507	4, 788	5, 437	10, 225	2,658	444	3, 102
	38	46	42	5	71	33	34	2	22	18	44	29	621	53	162
29年8月	8,046	6, 957	15,003	3, 328	4, 133	7, 461	3, 290	1,552	4,842	6,618	5,685	12, 303	1,428	1,272	2,700
	▲ 14	64	9	▲ 3	101	26	▲33	41	▲ 11	▲ 17	70	8	48	8	29
29年9月	6, 590	5, 338	11,928	3,668	2,892	6, 560	2, 360	2,075	4, 435	6,028	4, 967	10, 995	562	371	933
	10	29	20	▲ 10	96	41	25	▲ 18	5	4	52	27	247	▲ 64	▲33
29年10月	3, 534	4, 491	8,025	1,676	3, 349	5, 025	1, 584	895	2, 479	3, 260	4, 244	7, 504	274	247	521
	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 65	▲ 16	▲ 43	110	▲ 16	38	▲ 19	▲ 16	▲ 18	82	30	51
29年11月	3,010	3,041	6,051	867	1,756	2,623	1,847	983	2,830	2, 714	2, 739	5, 453	296	302	598
	268	54	148	101	43	67	651	93	335	304	60	163	82	▲ 16	42
29年12月	6,063	3, 200	9, 263	1,752	1,769	3, 521	3, 823	1, 275	5, 098	5, 575	3, 044	8,619	488	156	644
	▲ 51	▲ 46	▲ 49	▲ 58	▲ 46	▲ 53	▲ 51	▲ 49	▲ 50	▲ 56	▲ 47	▲ 52	30	▲ 23	11
30年1月	1,868	1,565	3, 433	1,036	1,041	2, 077	561	435	996	1, 597	1, 476	3, 073	271	89	360
	▲38	▲2	▲20	39	26	32	▲83	▲36	▲ 63	▲ 42	▲8	▲26	▲211	48	106
30年2月	3, 039	4,642	7,681	2, 358	2, 368	4, 726	572	1, 485	2, 057	2, 930	3, 853	6, 783	109	789	898
	▲22	69	▲2	▲ 16	75	1	▲ 25	64	▲ 1	▲ 19	69	0	▲ 58	73	▲ 40
30年3月	10, 520	6, 352	16,872	6, 515		9, 579	3, 677	3, 072	6, 749	10, 192	6, 136	16, 328	328	216	544
	2	13	7	▲ 14	30	5	▲ 6	▲ 1	▲ 4	▲ 10	17	1	189	▲ 15	62
29年度合計	64, 483	55, 148	119,631	28, 356	31,880	60, 236	24, 869	17, 837	42, 706	53, 225	49, 717	102, 942	11, 258	5, 431	16, 689
	▲ 9	140	57	71	211	148	67	129	104	69	164	123	▲90	A 2	▲ 73
30年4月	3, 648	7, 635	11, 283	1,618	3, 604	5, 222	1, 825	3, 582	5, 407	3, 443	7, 186	10, 629	205	449	654
	111	16	43	141	▲3	28	83	72	77	109	20	46	134	▲ 5	25
30年5月	4, 978	6, 767	11, 745	2, 255	3, 352	5, 607	2, 148	2, 573	4, 721	4, 403	5, 925	10, 328	575	842	1, 417
	▲ 15	▲ 5	▲ 11	1	▲16	▲ 7	54	14	36	19	▲ 6	8	▲86	21	▲ 79
30年6月	6, 781	4, 436	11, 217	3, 498	2, 501	5, 999	2, 926	1, 694	4,620	6, 424	4, 195	10,619	357	241	598
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	45 405	40.000	04.045	E 054	0.455	4.0.000		5 040	44.540	44.050	45.000	04 550	4 405	4 500	0.000
H30.4~6月	15, 407	18, 838	34, 245	7, 371	9, 457	16, 828	6, 899	7, 849	14, 748	14, 270	17, 306	31, 576	1, 137	1,532	2,669
H29. 4~6月	14, 367	13, 681	99 049	5, 354	7, 592	19 046	4 160	4 E44	8, 713	9, 523	19 196	21,659	4 044	1,545	6 200
п∠9. 4∼6月	14, 307		28, 048			12, 946	4, 169	4, 544			12, 136		4, 844		6, 389
00左岸田寺	7	38	22	38	25	30	65	73	69	50	43	46	▲ 77	▲ 1	▲ 58
30年度累計	15, 407	18,838	34, 245	7, 371	9, 457	16, 828	6, 899	7,849	14, 748	14, 270	17, 306	31, 576	1, 137	1,532	2,669

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位:百万円、%)

	総		計	東		部	西		部	県		計	県	(TE - D)	外
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲0	1	▲0	▲ 40	71	▲ 21	56	▲29		0	42	6	▲37	▲ 100	▲88
29年7月	4,090	956	5,046	1,417	821	2, 238	2,633	135		4,050	956	5,006	40	0	40
	40	▲ 53	18	▲22	▲ 58	▲31	48	▲ 61	26	11	▲ 60	▲ 5	23, 920	8,600	21, 367
29年8月	5,811	591	6, 402	1,711	313	2,024	2, 899	191	3, 090	4,610	504	5, 114	1, 201	87	1, 288
	▲ 18	▲ 1	▲ 17	▲20	13	▲ 18	▲ 13	▲ 14		▲ 17	3	▲ 16	▲97	▲ 62	▲86
29年9月	4, 256	424	4,680	2, 374	279	2,653	1,880	134		4, 254	413	4,667	2	11	13
	7	11	8	▲3	14	▲ 1	22	2	21	7	11	8	_	_	_
29年10月	2, 283	324	2,607	1, 225	237	1, 462	1, 058	86	-,	2, 283	323	2,606	0	1	1
00 5744 17	▲ 4	▲ 18	▲ 6	▲ 68	▲ 19	▲ 60	185	▲32	138	▲ 5	▲ 24	▲8	51	1, 450	100
29年11月	2, 429	412 ▲35	2, 841 88	606 139	267	873 85	1, 740 199	114 ▲18	1, 854	2, 346 162	381 ▲37	2, 727	83 ▲14	31 14	114 ▲13
29年12月	125 2, 344	▲ 35 200	2, 544	1, 213	▲45 115		199 942	▲18 77	149 1, 019	2, 155	▲ 37 192	2, 347	▲14 189	14	▲ 13
29年12月	2, 344 ▲37	<u>∠00</u>	2, 544 ▲34	1, 213	115	1, 328	942 ▲60	<u>77</u>	1, 019 ▲ 56	2, 155	192 ▲17	2, 347 ▲ 32	189 ▲99	<u>8</u> 50	197 ▲97
30年1月	1, 179	221	1,400	732	89	821	446	131	577	1, 178	220	1, 398	1	A 50	■ 91
50年1万	1 , 179	<u>∠</u> 21	1,400 ▲44	71	▲ 79	021	▲ 78	19		1 , 178	<u>∠</u> 20	1, 538 ▲38	▲ 99	▲ 85	▲ 93
30年2月	2,622	350	2,972	2,071	203	2, 274	547	107	654	2, 618	310	2, 928	4	40	44
30-271	<u>2,022</u>	11	▲ 10	2,011	14	48	▲ 18	14	▲ 16	2 , 010	14	1 11	37	▲82	28
30年3月	9,478	610	10,088	5, 895	326	6, 221	3, 296	281	3, 577	9, 191	607	9, 798	287	3	290
	1	▲24	3	7	▲23	▲ 9	▲0	▲21	3	▲ 4	▲22	▲ 6	85	▲ 48	55
29年度合計	43,904	5,695	49, 599	21, 200	3, 444	24, 644	18, 752	1,920	20,672	39, 952	5, 364	45, 316	3, 952	331	4, 283
	▲ 14	2	▲ 12	54	14	44	143	▲ 5	112	97	5	76	▲97	▲ 94	▲97
30年4月	2,940	452	3, 392	1, 155	276	1, 431	1,723	175	1,898	2,878	451	3, 329	62	1	63
	54	50	53	168	32	124	▲8	203	20	57	92	64	▲ 79	▲89	▲ 87
30年5月	2, 529	841	3, 370	1,588	368	1, 956	933	458	1, 391	2, 521	826	3, 347	8	15	23
	2	▲28	▲ 1	5	9	5	6	▲ 64	▲ 6	5	▲ 31	1	▲ 79	2,000	▲ 64
30年6月	4, 449	435	4, 884	2,734	296	3, 030	1,686	118	1,804	4, 420	414	4,834	29	21	50
L															
H30.4~6月	9, 918	1,728	11,646	5, 477	940	6, 417	4, 342	751	5, 093	9, 819	1,691	11, 510	99	37	136
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0 440		44.040	0.050	50.4	4 550	0.044	22.1	0.055	E 00E	4 450	0.505	0.445	4.40	0.004
H29.4~6月	9, 412	1,607	11,019	3, 956	794	4, 750	3, 311	664	3, 975	7, 267	1, 458	8, 725	2, 145	149	2, 294
00 57 57 57 31	5	8	6	38	18	35	31	13		35	16	32	▲ 95	▲ 75	▲ 94
30年度累計	9,918	1,728	11,646	5, 477	940	6, 417	4, 342	751	5, 093	9, 819	1,691	11,510	99	37	136

⁽注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位:百万円、%) 公共 公共 民間 公共 民間 **▲**24 1, 20 2, <u>7</u>89 29年7月 1, 215 4,732 2. 850 405 61 1, 438 284 4.004 4, 288 444 8,000 29年8月 1,764 4, 545 6,309 1, 481 858 1,060 4,506 6, 189 81 120 **A**2 66 168 13 **A**68 72 1, 714 40 40 29年9月 1, 419 5, 721 1, 155 2, 440 3, 595 1,978 1, 419 5, 573 4, 302 4, 154 264 148 148 ▲24 37 **▲**55 108 69 34 ▲36 50 **▲**93 **▲**72 29年10月 3, 498 3,929 195 3,001 692 843 65 137 **▲**59 **▲**13 ▲24 **▲**65 **▲**21 ▲32 ▲8 **▲**16 **▲**70 **▲**14 **▲**2′ 29年11月 1, 215 616 68 1,743 1,995 160 1,055 640 184 1,671 1,855 140 326 5, 717 1, 331 3, 205 322 5, 760 256 92 2, 727 2, 742 1, 326 404 1, 192 45 32 29年12月 2, 555 452 1,571 952 3 694 3 194 45 588 2,600 190 409 ▲81 **▲**50 **▲**64 ▲85 **▲**51 **▲**69 **▲**53 **▲**43 **▲**5: **▲**6 ▲82 30年1月 1,090 316 1, 106 1,449 261 829 303 1,077 1, 393 27 1,380 **▲**8 ▲99 **▲**56 ▲8 1, 38 1,960 3, 131 30年2月 3, 797 3, 982 2, 137 3, 313 1, 176 666 185 177 1, 171 669 **▲**70 ▲80 **▲**70 73 5, 051 19 142 144 91 18 2,596 30年3月 5, 583 2,802 2, 312 4, 908 25 31, 033 **▲**28 16 **A**36 **▲**19 **A**2 ▲29 110 84 29年度合計 40, 647 50, 581 25, 965 12, 561 17, 050 38, 526 48, 083 5,068 377 2, 121 2, 498 9,934 4, 489 9,557 7, 431 7, 011 30年4月 6, 989 3, 592 6, 574 445 369 68 3, 351 3, 419 437 18 85 **A**6 868 117 211 351 ▲34 **▲**34 30年5月 1,541 6, 240 418 2,868 3, 286 2, 887 1, 541 4,632 4,699 1,764 6, 173 67 **▲**21 2<u>, 507</u> 30年6月 3, 513 5,004 3, 375 1, 491 2, 358 1, 377 4,865 360 1,998 1, 130 1,490 138 139 3, 474 15, 201 18,675 1, 147 8,089 9, 236 2, 321 6, 492 8,813 3, 468 14, 581 18,049 620 626 129.4~6月 1,418 9,703 11, 121 920 6, 271 7, 191 498 2, 783 3, 281 1, 418 9,054 10, 472 649 649 145 , 474 68 18, 675 25 1, 147 366 2, 321 133 6, 492 169 8, 813 145 3, 468 61 14, 581 **▲**4 626 **▲**4 18, 049

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

元請(土木・建築)合計受注高

	総		計	加		賀	能		登	県		計	県		外
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 15	5	▲ 10	▲ 39	▲ 32	▲ 37	▲ 31	635	15	▲37	5	▲ 25	82	4	81
29年7月	6, 372	2,653	9,025	2, 584	1,618	4, 202	1, 294	1,007	2,301	3,878	2,625	6, 503	2, 494	28	2, 522
	▲ 13	▲ 13	▲ 13	31	▲ 15	5	▲ 66	35	▲ 60	▲ 14	▲ 13	▲ 14	9	100	10
29年8月	4, 965	3, 257	8, 222	3, 647	3, 029	6, 676	846	216	1,062	4, 493	3, 245	7, 738	472	12	484
	▲37	60	▲ 19	▲ 42	61	▲23	7	▲ 14	3	▲34	48	▲ 19	▲ 91	186	▲ 20
29年9月	6, 258	3, 582	9,840	4, 540	2, 753	7, 293	1,667	300	1, 967	6, 207	3, 053	9, 260	51	529	580
	45	▲ 11	24	29	18	25	123	▲ 59	73	51	4	35	▲27	▲99	▲ 63
29年10月	6, 896	2, 376	9, 272	4, 291	2, 210	6, 501	2, 310	162	2, 472	6, 601	2, 372	8, 973	295	4	299
00 5744 17	140	▲ 59	50	135	▲ 58	37	494	9	369	216	▲ 52	91	▲ 21	▲ 74	▲ 44
29年11月	9, 129	1, 318	10, 447	4, 711	860	5, 571	3, 457	221	3,678	8, 168	1,081	9, 249	961	237	1, 198
00/5:10 🗆	87	▲ 43	20	158	▲46 1,583	29	▲ 38	28 78	▲35 831	76	▲ 44	15 6, 792	551	▲ 27	115
29年12月	5, 593 ▲23	1, 819 A 30	7, 412 ▲25	4, 378 A 48	1, 583 A 20	5, 961 A 40	753			5, 131 A 37	1,661 ▲30	6, 792 A 35	462 207	158 ▲46	620 169
30年1月	2, 715	1, 054	▲ 25 3, 769	1, 402	▲20 947	2, 349	14 672	▲70 87	▲14 759	2,074	1, 034	▲ 35 3, 108	641	▲ 46 20	661
30年1月	2, 715 ▲ 42	1, 054	3, 769 ▲ 29	1, 402 A 54	31	2, 349	▲ 48	25		2, 074 ▲ 52	31	3, 108	926	29	656
30年2月	3, 536	1, 734	5, 270	1, 968	1, 612	3, 580	901	86	987	2, 869	1, 698	4, 567	667	36	703
30年2月	▲ 13	1, 154 ▲ 54	1 1 2 9	1, 500	1, 012 ▲47	∆ 23	1	▲ 50	≜ 8	2, 603	1, 036 ▲ 47	4, 507 ▲ 19	▲ 67	▲ 90	▲ 75
30年3月	10, 683	3, 713	14, 396	6, 222	3, 236	9, 458	3, 631	352	3, 983	9, 853	3, 588	13, 441	830	125	955
00 071	▲ 10	∆ 2	11,000	▲ 6	▲ 1	▲ 4	▲ 16	47	\$9	1,000	3	1 0, 111	▲ 16	▲ 50	▲ 26
29年度合計	63, 501	33, 518	97, 019	38, 419	27, 707	66, 126	18, 094	4, 201	22, 295	56, 513	31, 908	88, 421	6, 988	1,610	8, 598
	▲ 11	39	18	4	28	20	▲60	158	▲2	▲ 17	39	15	251	▲33	178
30年4月	1,663	3, 496	5, 159	1, 267	2, 929	4, 196	245	557	802	1,512	3, 486	4, 998	151	10	161
	47	▲ 60	▲34	19	▲ 60	▲ 45	3	▲ 60	▲ 31	14	▲ 60	▲ 42	1, 123	▲ 56	719
30年5月	2, 375	2,030	4, 405	1, 281	1,788	3,069	507	231	738	1, 788	2,019	3,807	587	11	598
	43	▲ 24	7	13	▲0	5	55	▲ 74	6	29	▲ 17	5	2, 288	▲86	42
30年6月	5, 521	3, 393	8, 914	2,682	3, 103	5, 785	2, 266	233	2, 499	4, 948	3, 336	8, 284	573	57	630
_															
H30.4~6月	9, 559	8, 919	18, 478	5, 230	7,820	13, 050	3, 018	1,021	4, 039	8, 248	8, 841	17, 089	1, 311	78	1, 389
1100 4 C I	7.054	10.010	10.000	4 070	0.050	14 505	0.500	1 000	4.055	7.000	11 551	10.700	115	401	550
H29.4~6月	7, 354	12, 012	19, 366	4, 676	9, 859	14, 535	2, 563	1,692	4, 255	7, 239	11, 551	18, 790	115	461	576
0.0 /= /= # # # # # # #	30	▲ 26	▲ 5	12	▲ 21	▲ 10	18	▲ 40		14	▲ 23	▲ 9	1,040	▲ 83	141
30年度累計	9,559	8, 919	18, 478	5, 230	7,820	13, 050	3, 018	1, 021	4,039	8, 248	8, 841	17, 089	1,311	78	1,389
(注) 上戶	设は前年同	明比										(右川県	建設業協会	の党圧調査	主による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位:百万円、%)

			-, -			then.	(単位:百万円,%)								
	総		計	加		賀	能		登	県		計	県		外
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲ 10	14	▲3	▲39	▲ 14	▲30	▲26	377	15	▲35	16	▲ 19	105	▲ 23	94
29年7月	7, 246	3,620	10, 866	2, 793	2, 416	5, 209	1, 488	1,098	2, 586	4, 281	3, 514	7, 795	2, 965	106	3,071
	▲ 11	▲ 17	▲ 14	29	▲ 11	7	▲ 64	▲ 68	▲ 65	▲ 13	▲ 20	▲ 16	5	148	26
29年8月	5, 646	4, 132	9, 778	4, 121	3, 649	7, 770	937	252	1, 189	5, 058	3, 901	8, 959	588	231	819
	▲ 16	40	▲3	▲ 15	53	▲0	14	▲36	1	▲ 10	34	▲ 0	▲ 79	95	▲36
29年9月	9, 213	4, 318	13, 531	7,009	3, 352	10, 361	2,004	376	2, 380	9,013	3, 728	12, 741	200	590	790
	30	▲ 22	10	20	▲ 4	10	91	▲ 58	49	37	▲ 12	18	▲28	▲80	▲ 50
29年10月	7,877	3, 043	10, 920	4, 889	2,720	7,609	2, 486	216	2, 702	7, 375	2, 936	10, 311	502	107	609
	116	▲ 45	43	99	▲ 46	28	436	▲2	269	171	▲39	72	▲9	▲ 63	▲31
29年11月	10, 219	2, 138	12, 357	5, 149	1, 337	6, 486	3, 767	424	4, 191	8, 916	1, 761	10,677	1, 303	377	1,680
	89	▲38	20	143	▲ 46	20	▲34	4	▲30	74	▲ 44	10	450	38	165
29年12月	6, 486	2, 573	9,059	4,844	2,010	6, 854	856	122	978	5, 700	2, 132	7,832	786	441	1, 227
	▲ 19	▲9	▲ 16	▲ 43	▲ 1	▲29	1	▲ 67	▲21	▲34	▲ 14	▲ 27	165	98	149
30年1月	3, 161	1,728	4, 889	1,626	1, 429	3, 055	785	117	902	2, 411	1,546	3, 957	750	182	932
	▲ 41	▲0	▲ 32	▲ 53	4	▲38	▲ 45	▲ 40	▲ 44	▲ 51	▲ 1	▲39	163	18	123
30年2月	4, 098	2,070	6, 168	2, 166	1, 794	3, 960	1, 108	137	1, 245	3, 274	1, 931	5, 205	824	139	963
	▲ 15	▲ 53	▲ 31	▲ 4	▲ 48	▲27	▲ 6	▲ 54	▲ 15	▲ 5	▲ 49	▲24	▲ 48	▲80	▲ 57
30年3月	11, 757	4, 302	16, 059	6, 456	3, 629	10,085	3, 520	391	3, 911	9, 976	4,020	13, 996	1, 781	282	2,063
	▲ 6	▲3	▲ 5	▲2	▲ 1	▲ 1	▲ 12	2	▲ 10	▲ 5	▲0	▲ 3	▲ 7	▲27	▲ 13
29年度合計	75, 663	42, 591	118, 254	44, 573	34, 287	78, 860	20, 722	5,014	25, 736	65, 295	39, 301	104, 596	10, 368	3, 290	13,658
	▲0	18	10	10	8	9	▲ 45	135	3	▲9	19	8	90	▲ 14	58
30年4月	2, 458	4, 109	6, 567	1,600	3, 357	4, 957	423	664	1,087	2, 023	4, 021	6,044	435	88	523
	28	▲ 54	▲31	20	▲ 56	▲39	▲22	▲ 44	▲32	5	▲ 54	▲37	364	▲ 56	123
30年5月	3, 038	2,672	5, 710	1,744	2, 237	3, 981	602	346	948	2, 346	2, 583	4, 929	692	89	781
00 50 0 0	19	▲ 22	▲2	13	▲ 4	3	9	▲ 70	▲ 15	11	▲ 17	▲3	143	▲ 66	8
30年6月	6, 075	4, 147	10, 222	2, 954	3, 675	6, 629	2, 414	293	2, 707	5, 368	3, 968	9, 336	707	179	886
		40.000	00 400			45 505	0.400				40 550		4 004	0.50	0.400
H30.4~6月	11, 571	10, 928	22, 499	6, 298	9, 269	15, 567	3, 439	1, 303	4, 742	9, 737	10, 572	20, 309	1,834	356	2, 190
H29.4~6月	9, 960	14, 667	24, 627	5, 520	11, 951	17, 471	3, 771	1,881	5, 652	9, 291	13, 832	23, 123	669	835	1, 504
	16	1 4, 001	▲ 9	14	11, 331	▲ 11	▲ 9	▲ 31	▲16	5, 201	1 3, 632	▲ 12	174	▲ 57	46
30年度累計	11, 571	10, 928	22, 499	6, 298	9, 269	15, 567	3, 439	1, 303	4,742	9, 737	10, 572	20, 309	1, 834	356	2, 190
1 0 47 1 1 1 1 1	は前年同期		<i>22</i> , 100	0, 200	0, 200	10, 001	0, 100	1,000	1, 114	0, 101	10,012		建設業協会		

石川県

土木・元請受注高

(単位:百万円,%)

(石川県建設業協会の受注調査による)

	総計			加		賀	能		登	県		計	県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	2	▲ 21	▲ 1	▲ 32	▲ 54	▲ 37	▲20	481		▲28	▲ 21	▲27	82	▲ 100	82
29年7月	5, 128	618	5, 746	1,657	339	1, 996	977	279		2,634	618	3, 252	2, 494	0	2, 494
	▲ 21	13	▲ 18	▲ 4	▲ 18	▲ 5	▲ 56	98		▲24	11	▲ 21	9	300	10
29年8月	3, 484	397	3, 881	2, 337	215	2, 552	675	174	849	3,012	389	3, 401	472	8	480
	▲ 40	2	▲38	▲ 43	52	▲ 41	▲ 5	▲21	▲ 6	▲37	36	▲ 35	▲91	▲ 71	▲87
29年9月	5, 259	369	5, 628	3, 850	294	4, 144	1, 358	41	1, 399	5, 208	335	5, 543	51	34	85
	15	▲ 60	7	11	▲ 42	7	46	▲68	37	19	▲ 47	14	▲27	▲97	▲ 43
29年10月	4,857	193	5, 050	3, 246	166	3, 412	1, 316	24	1,340	4, 562	190	4, 752	295	3	298
	8	▲ 62	3	8	▲26	6	74	▲82	60	23	▲ 43	19	▲21	▲92	▲27
29年11月	3, 910	108	4, 018	1, 980	89	2,069	969	10		2, 949	99	3, 048	961	9	970
00 5740 17	▲ 9	▲ 69	▲ 17	▲ 7	▲ 74	▲ 21	▲ 46	▲ 65		▲25	▲ 73	▲31	551	157	515
29年12月	2, 348	124	2, 472	1, 262	92	1, 354	624	14		1,886	106	1, 992	462	18	480
00/51 [▲ 41	▲ 72	▲ 44	▲ 73	▲ 79	▲ 74	11	50	12 676	▲ 58	▲73 97	▲ 59	207	_	209
30年1月	1, 965 ▲53	102 ▲85	2, 067 ▲55	672 ▲71	73 ▲85	745 ▲72	652 ▲50	24 ▲95		1, 324	97 ▲86	1, 421 A 66	641 926	5 ▲ 77	646 640
00/T:0 F										▲ 65	▲ 86 50		926 667		
30年2月	2, 591 1 3	56 ▲51	2, 647 1 5	1, 097 ▲13	47 ▲60	1, 144 ▲18	827 43	3 29		1, 924	1 50	1, 974	\$67 ▲ 67	6 ▲ 21	673 ▲67
30年3月	9, 664	▲ 51 372	10, 036	5, 244	▲ 60 267	5, 511	3, 590	29 94	3,684	8, 834	▲ 52 361	9, 195	830	11	841
30年3月	9, 664 A 24	<u>312</u> ▲27	10, 036 ▲ 24	5, 244	<u>∠01</u>	5, 511	3, 590 ▲10	1 94	3, 684 ▲10	o, 634 ▲ 25	<u>301</u>	9, 195 A 25	▲ 16	▲ 58	<u>841</u>
29年度合計	43, 899	3, 907	47, 806	24, 249	2, 939	27, 188	12, 662	775		36, 911	3, 714	40, 625	6, 988	193	7, 181
23年/支口町	12	▲ 63	41,800	11	2, 959	▲ 13	1 2, 002	▲ 12		30, 311	▲ 64	4 0, 023	251	▲ 27	194
30年4月	1, 483	179	1, 662	1, 101	141	1, 242	231	30		1, 332	171	1, 503	151	8	159
50-171	72	▲ 52	25	68	▲ 63	1 , 242	▲29	143		23	▲ 52	1, 505 ▲6	1, 123	50	1, 080
30年5月	1, 863	323	2, 186	934	235	1, 169	342	85		1, 276	320	1, 596	587	3	590
00 071	68	▲0	57	47	▲ 15	36	40	226	48	44	17	41	2, 288	▲ 65	448
30年6月	3, 827	413	4, 240	1, 990	243	2, 233	1, 264	140		3, 254	383	3, 637	573	30	603
	,		-,	-,			_,			,					
H30.4~6月	7, 173	915	8,088	4,025	619	4,644	1,837	255	2,092	5,862	874	6,736	1,311	41	1, 352
			ĺ	Ź		,	,		Í	ŕ		,			,
H29.4~6月	4,693	1,568	6, 261	2,904	1, 357	4, 261	1,674	112	1,786	4, 578	1,469	6,047	115	99	214
Ì	53	▲ 42	29	39	▲ 54	9	10	128	17	28	▲ 41	11	1,040	▲ 59	532
30年度累計	7, 173	915	8, 088	4,025	619	4, 644	1, 837	255		5, 862	874	6, 736	1, 311	41	1, 352
(注) 上段	とは前年同!	朝比							•			(石川県	建設業協会	の受注調金	至による)

石川県

(注) 上段は前年同期比

建築・元請受注高

(単位:百万円,%) 内 合 加 民間 民間 民間 計 民間 公共 計 公共 公共 公共 公共 **▲**5 **▲** 49 ▲36 **▲**50 **▲** 5 **▲**2: 29年7月 1, 244 2, 206 1,045 272 1, 310 **▲**10 **A** 7 **▲**1 **▲**8; **▲**42 **▲**1 29年8月 1, 481 1, 481 4, 337 4, 124 4, 341 2,814 2,860 17 2.85640 140 29年9月 2, 459 3, 149 **▲**100 **▲**100 277 2, 039 ▲1 2, 183 54 4, 222 642 **▲**57 149 1, 132 157 29年10月 1,045 2,044 3, 089 994 2, 039 2, 618 5, 219 1, 535 2, 731 43 211 **▲**58 109 **▲**60 6 9, 852 1,460 2,618 **▲**53 **▲**72 **▲**7: 29年11月 1, 210 771 3, 502 5, 219 6, 201 6,429 2,699 982 2,488 205 4, 940 4,607 29年12月 3, 245 1,695 3, 116 1, 491 3, 245 4,800 140 293 **▲**17 300 **▲**70 **▲**15 ▲59 **▲**59 27 292 293 30 30年1月 1, 702 874 1,604 1,400 1,400 60 66 69 68 12 493 96 60 30年2月 945 1,678 2,623 1,565 2, 593 871 2, 436 157 945 570 978 **▲**18 **▲**49 ▲96 **▲**59 ▲83 **▲**91 **▲**91 30年3月 1,019 3, 341 2,969 299 4,360 3,947 258 1,019 4, 246 163 14, 170 64 **▲**48 29年度合計 29, 611 49, 213 24, 768 19,602 38, 938 5. 43 3, 426 8,858 19,602 28, 194 47, 796 . 417 1, 417 **▲**67 63 36 **▲**28 51 42 ▲96 190 **▲**67 64 36 **▲**50 **▲**50 30年4月 3, 317 3, 497 2, 788 2, 954 541 180 3, 315 3, 495 **▲**: 51: ▲61 1,707 1, 275 165 ▲43 311 **▲**3 ▲61 1,699 ▲5! 2, 21 **▲**59 **▲**56 **▲**73 **▲**65 **▲**65 30年5月 1,900 146 1,553 3, 552 ▲20 2, 953 ▲92 30年6月 1,694 2,980 2,860 1,002 1,694 4,674 692 93 1,095 4,647 H30.4∼6月 8,004 10, 390 1, 205 7, 201 8, 406 1, 181 766 1,947 2, 386 7, 967 10, 353 37 ▲23 8,004 ▲21 7, 967 ▲21 10, 390 ▲18 8, 406 33 1, 181 ▲21 1,947 ▲10 2, 386 30年度累計

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供:(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数

	下段:受注高(百万											(百万円)
		前年度比		平成30年度	(4~6月)		平成29年度		平成30年度	(累計)		平成29年度
発注機関	地区	(%)	20.21 Ante	in deleman	Y04 E	Λ ΔΙ	(4~6月)	-01 6m kg	ur. dd.amt-	Vid E	Λ 31	(累計)
		39. 2	設計解析	地質調査 23	<u>測量</u> 16	合 計 140	129	設計解析	地質調査 23	測 量	合 計 140	357
	新潟	59. Z 50. 5	101 2, 426	264	259	2, 949	2, 269	101 2, 426	264	16 259	2, 949	5, 842
	相 俩	43. 0	2, 420 51	5	259 15	2, 949 71	2, 209	2, 420	5	15	2, 949 71	165
国土交通省	富山	53.7	1, 010	85	232	1, 327	1, 375	1, 010	85	232	1, 327	2, 471
四工又地市	<u>ш н</u>	36. 3	28	4	1	33	29	28	4	1	33	91
	石 川	52. 9	693	129	39	861	728	693	129	39	861	1,626
		39. 8	180	32	32	244	242	180	32	32	244	613
	計	51. 7	4, 129	478	529	5, 136	4, 372	4, 129	478	529	5, 136	9, 939
		34. 3	18	3	2	23	26	18	3	2	23	67
国土交通省	その他	36. 3	285	74	17	376	440	285	74	17	376	1,036
その他		34. 3	18	3	2	23	26	18	3	2	23	67
	計	36. 3	285	74	17	376	440	285	74	17	376	1,036
		54.8	11	3	3	17	7	11	3	3	17	31
	新潟	111.7	81	54	40	175	80	81	54	40	175	157
		66. 7	2	0	4	6	2	2	0	4	6	9
その他の	富山	185.5	31	0	74	105	14	31	0	74	105	57
国の機関		57. 1	5	1	2	8	5	5	1	2	8	14
	石 川	51. 2	50	2	3	56	27	50	2	3	56	109
	31	57. 4	18	4	9	31	14	18	4	9	31	54
	計	104. 2	163	56	117	336	121	163	56	117	336	322
	-tre 363	26. 3	240	90	21	351	293	240	90	21	351	1, 337 7, 243
	新潟	26.8 23.2	1, 418 118	399 7	121 25	1, 938 150	1, 717 141	1, 418 118	399 7	121 25	1, 938 150	7, 243 647
県	富山	24. 4	633	49	137	820	586	633	49	137	820	3, 362
邪	шш	31. 4	191	6	2	199	205	191	6	2	199	633
	石 川	38. 0	962	34	26	1, 022	867	962	34	26	1,022	2, 691
	<u> </u>	26. 7	549	103	48	700	639	549	103	48	700	2, 617
	計	28. 4	3, 014	481	284	3, 780	3, 169	3, 014	481	284	3, 780	13, 296
		20.6	27	11	8	46	53	27	11	8	46	223
政令市	新潟市	24.4	204	44	106	355	391	204	44	106	355	1, 451
		20.6	27	11	8	46	53	27	11	8	46	223
	計	24.4	204	44	106	355	391	204	44	106	355	1, 451
		26.1	108	17	40	165	239	108	17	40	165	633
	新 潟	29.9	584	66	189	839	1, 258	584	66	189	839	2,811
		35. 9	134	2	49	185	155	134	2	49	185	516
市町村	富山	39.3	681	10	221	911	897	681	10	221	911	2, 315
		29. 2	176	5	15	196	190	176	5	15	196	672
	石 川	31.6	711	4	58	772	592	711	4	58	772	2, 443
		30. 0	418	24	104	546	584	418	24	104	546	1,821
	計	33.3	1, 976	80	467	2, 523	2, 747	1, 976	80	467	2, 523	7, 569
	数に 369	30.9	50 565	58	21	129	120	50 EGE	58 159	21	129	418
	新潟	41. 9	565	152	48	765 70	549 57	565	152	48	765 70	1, 827
足 翔	富山	33. 2 24. 2	46 137	8 23	16 29	70 189	211	46 137	8 23	16 29	70 189	211 782
民 間	в ш	22. 4	56	68	19	143	153	137 56	68	19	143	639
	石 川	53.4	435	57	19 85	577	325	435	57	19 85	577	1, 080
	- H - /II	27. 0	152	134	56	342	330	152	134	56	342	1, 268
	計	41.5	1, 137	232	162	1, 531	1, 085	1, 137	232	162	1, 531	3, 688
	н	28. 3	537	202	109	848	841	537	202	109	848	2, 999
	新潟	36.3	5, 279	978	763	7, 020	6, 264	5, 279	978	763	7, 020	19, 330
	D. ING	31. 1	351	22	109	482	439	351	22	109	482	1, 548
合 計	富山	37.3	2, 491	167	693	3, 352	3, 084	2, 491	167	693	3, 352	8, 987
		28. 3	456	84	39	579	582	456	84	39	579	2, 049
	石 川	41.4	2, 852	226	211	3, 288	2, 538	2, 852	226	211	3, 288	7, 949
		34. 3	18	3	2	23	26	18	3	2	23	67
	その他	36.3	285	74	17	376	440	285	74	17	376	1,036
		29. 0	1, 362	311	259	1, 932	1, 888	1, 362	311	259	1, 932	6, 663
	計	37.6	10, 907	1, 446	1,684	14, 037	12, 326	10, 907	1, 446	1,684	14,037	37, 302

: 国土交通省 (新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、 新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所 (注)・「国土交通省」

・「国土交通省その他」: 山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の国の機関」:農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

•「県」 : 新潟県、富山県、石川県

•「政令市」 : 新潟市

「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村

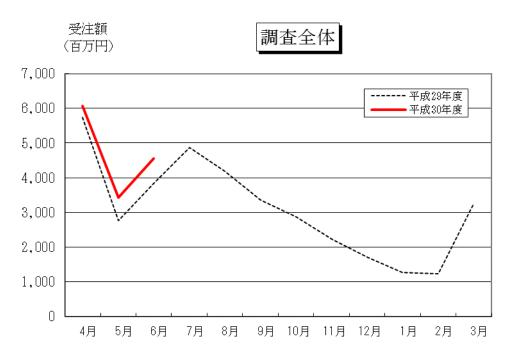
・「民間」 : 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企

業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人は

すべて公益法人とする。)

(1)調査全体

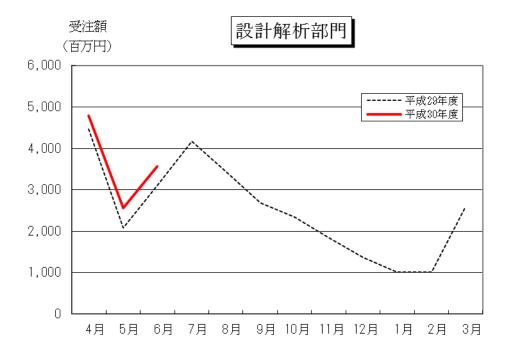
調査全体での第1四半期(4~6月)の受注において4月が6%の増、5月が24%の増、6月が19%の増となり、全体では14%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第 1 四半期($4\sim6$ 月)の受注においては 4 月が 7%の増、5 月が 23% の増、6 月が 15%の増となり、全体的には 13%の増となった。

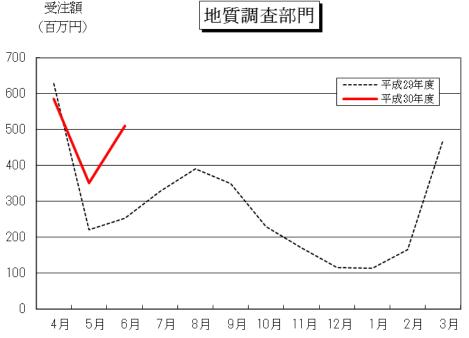
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」において 13~84%の増となり、「国土交通省その他」「市町村」においては 8%の減であった。



(3)地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期($4\sim6$ 月)の受注においては4月に7%の減、5月は59%の増、6月に101%の増となり、全体では31%の増となった。

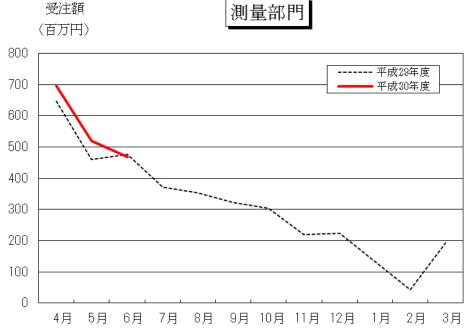
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」において $18\sim195\%$ の増となり、「国土交通省その他」「市町村」においては $22\sim26\%$ の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期 $(4\sim6$ 月) の受注においては4月に8%の増、5月が13%の増、6月に2%の減となり、全体では6%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」において 12~24,312%の増となり、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」においては 7~53%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供:(一社)セメント協会

北陸 3 県における平成 3 0 年度第 1 四半期のセメント出荷状況は前年同期比+11.5%、4 四半期 ぶりにプラスとなった。

新潟県

前年同期比+9.5%となった。上越道拡幅工事はピークアウトしているものの、前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+9.6%、コンクリート製品向け同+7.6%、その他土木向け同 $\triangle 22.6\%$ 。

富山県

前年同期比+10.3%となった。前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+6.4%、コンクリート製品向け同+17.0%、その他土木向け同 $\triangle 44.5\%$ 。

石川県

前年同期比+15.8%となった。北陸新幹線向けの需要が本格化している。主需要部門別は生コンクリート向け同+15.6%、コンクリート製品向け同+9.9%、その他土木向け同+3.2%。

セメント出荷量(平成30年度第1四半期)

(単位:t、%)

(平位: 0, 70)												
	平成29年度		平成29年度									
		7月~9月	10月~12月	1月~3月	4月~6月							
新潟県	642,544	183,461	183,797	108,640	182,484							
利何先	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 13.4	9.5							
富山県	309,286	84,313	91,594	57,186	84,014							
田田州	▲ 11.1	▲ 11.5	▲ 6.8	▲ 19.0	10.3							
石川県	428,715	112,272	123,110	90,756	118,759							
4川界	15.9	15.8	23.5	▲ 0.4	15.8							
計	1,380,545	380,046	398,501	256,582	385,257							
<u> </u>	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 10.7	11.5							

- (注)・上段は実績、下段は前年同期比
 - ・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供: 新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 30 年度 4月~6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 7%増(公共は 1%減、民間は 13%増)となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが11%減、民間は64%増、地区全体で11%の増となった。

中越地区は、公共向けが 7%増、民間も 5%増で地区全体は 5%の増となった。下越地区は、公共向けが 9%増、民間も 1%増となり地区全体で 4%増となった。佐渡地区は、公共向けが 20%増、民間は、昨年並みで 17%増となった。

富山県

記事提供:富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成30年度4月~6月期の出荷状況は、県計で前年同比3%増(公共は6%減、民間は11%増)と、前年同期比では25年度第4四半期以来のプラスとなり、下げ止まりが期待される。 地区別では、東部地区は、公共向けが2%増、民間も3%増となり地区全体で3%増となった。 西部地区は、公共向けが20%減、民間が23%増で地区全体では4%増となった。

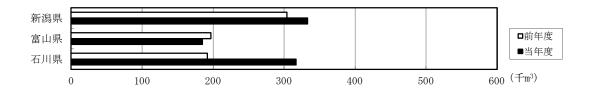
石川県

記事提供: 石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 30 年度 4 月~6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 27%増(公共は 46%増、民間も 5%増)となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが53%増、民間も12%増となり地区全体で35%増となった。 能登地区は、公共向けが5%増、民間が35%減で地区全体では13%減となった。

生コンクリート出荷量の推移(4月~6月期)



																		(単	位:千	n'、%)
			平	成29年	度							平	成30年	度						
県	地	1 区		年 計		4月	~	6月	7月	~	9月	10月	~	12月	1月	\sim	3月		累計	
			公共	民間	計	公 共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
	1	4-4	▲ 16	12	A 6	▲ 22	64	11												
	Т	. 越	155	115	270	35	46	81										35	46	81
新	т	1 越	▲ 12	1	A 6	7	5	5												
	Т	• 咫	206	235	441	49	68	117										49	68	117
潟	下	・越	▲ 2	▲ 12	▲ 9	9	1	4												
1/10	'	JESS.	177	278	455	50	71	121										50	71	121
	仕	渡	2	33	6	20	0	17												
県	ļΤ	- VX	42	8	50	12	2	14										12	2	14
	坦	、計	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 1	13	7												
	21	\ µі	580	636	1,216	146	187	333										146	187	333
	東	〔 部	2	▲ 19	▲ 11	2	3	3												
富	//	• ни	182	239	421		65	113										48	65	113
山	元	部	4	▲ 29	▲ 16		23	4												
		, 1414	138	142	280		48	72										24	48	72
県	県	、計	3	▲ 23	▲ 13	▲ 6	11	3												
	/1	, ні	320	381	701	72	113	185										72	113	185
	hг	〕賀	86	▲ 7	32	53	12	35												
石	771		573	391	964	178	105	283										178	105	283
ЛП	能	登	▲ 18	▲ 27	▲ 22	5	▲ 35	▲ 13												
/ 1	110		90	56	146	23	11	34										23	11	34
県	県	、計	59	▲ 10	21	46	5	27												
	21	` ні	663	447	1, 110	201	116	317										201	116	317

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員33社のうち33社 非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社 非会員 1社のうち 1社 新潟県 記事提供:(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成30年度4月~6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいで推移する中、上信越道4車線化舗装工事など一部地域で伸びており、県計では、出荷量で14%増、 生産量で12%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で44%増、生産量で39%増、中越地区は、 出荷量が4%減、生産量で10%減、下越地区は、出荷量が10%増、生産量で11%増、佐渡地区は、 出荷量で33%増、生産量で31%増となった。

6月末の在庫量は、前年度末より4%増、前年度同期比では8%減となった。

富山県記事提供:富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成30年度平成30年4月~6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は4%増、生産量は7%増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が8%増、生産量が8%増、西部地区は出荷量が±0%、 生産量が6%増となった。

出荷量の増については、東部地区において災害復旧事業に係る需要が旺盛だったことによる。また、 生産量については、東部、西部地区とも増加しているが、これは東部地区における災害復旧事業が盛ん であることと、県全体において前年までの公共事業の激しい落ち込みがやや落ち着きを見せたことによ るものと考えられる。

6月末在庫量は、前年同期比、東部地区では20%減、西部地区では15%増となり、県全体では14%減となった。これは東部地区においては旺盛な需要に対応して在庫を取り崩している半面、西部地区では今後の需要を見込み、在庫を積み増していることによるものと考えられる。

石川県 記事提供:石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成30年度4~6月期の骨材(県内産)の需給状況は、著しい出荷が続く南加賀地区の北陸新幹線関連需要が、今期も加賀地区の陸砂利・川砂利と山砕石の出荷を大きく牽引し6期連続の増加となった。また能登地区も3期連続の増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて27%の大幅な増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利が24%の増加となり、同地区の山砕石も34%の大幅な増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は27%の増加となった。また能登地区も、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年同期比で14%の増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区が思うように伸びずほぼ前年度並みで推移したが、南加賀地区は北陸新幹線関連工事が倍増した昨年度より更に出荷を伸ばし、前年同期比で63%の大幅な増加となった。また前期は微増に止まっていたアスファルト合材業者向けの出荷も今期は回復傾向となり、前年同期比で13%の増加となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で24%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、前期の積雪による減少から今期は増加基調に復帰し、 前年同期比で34%の増加となった。

また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で14%の増加となったものの、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で25%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫が出荷の急増によりややひっ迫状態にあることから、県計全体の前年同期比では6%の減少となった。

33

骨材出荷量の推移(4月~6月期)



(単位: 壬m³、%)

			平成29年度			平成30年度	(±	単位:千m³、%)
県	地区	区分	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
		出 荷 量	10 783	44 262				▲ 67
	上越	生産量	5	39				262 ▲64
		在庫量	746 ▲18	271 ▲18				271 ▲18
			173 A 4	183 ▲ 4				183 ▲75
		出 荷 量	1, 062 A 8	266 1 0				266 ▲75
新	中 越	生 産 量	1,030	253				253
7.51		在 庫 量	▲10 327	▲14 314				▲14 314
		出 荷 量	▲ 2 1,221	10 315				▲74 315
潟	下 越	生 産 量	▲ 7 1, 202	11 365				▲70 365
		在 庫 量	▲ 3	▲ 1				▲ 1
		出荷量	684 ▲ 2	733 33				733 ▲70
県	<i>什</i> : 油:		201 A 5	60 31				60 ▲70
	佐 渡		194 ▲15	59 ▲17				59 ▲17
		在 庫 量	39	38				38 ▲72
		出荷量	3, 267	903				903
	県 計	生 産 量	▲ 4 3, 172	12 948				▲70 948
		在 庫 量	▲ 7 1,223	▲ 8 1, 268				▲ 8 1, 268
		出 荷 量	▲16 684	8 194				▲ 72 194
	東部	生産量	▲ 15	8				▲ 70
富		在 庫 量	646 ▲20	193 ▲20				193 ▲ 20
		出荷量	160 ▲ 6	160				160 ▲ 77
.1.	ar: →n		840 ▲ 5	197 6				197 ▲ 75
Щ	西部	生産量	836 A 7	205 15				205 15
		在 庫 量	39	46				46
県		出 荷 量	▲11 1,524	4 391				▲ 74 391
	県 計	生 産 量	▲ 9 1,482	7 398				▲ 73 398
		在 庫 量	▲17 199	▲14 206				▲ 14 206
		出 荷 量	20 1, 465	27 431				▲71 431
	加賀	生産量	22	25				▲ 70
石		在庫量	1, 458 A 5	437 ▲ 7				437 ▲ 7
			143 24	149 14	_	_		149 ▲69
,	61-	出荷量	26 17	8 14		_		8 ▲ 71
Ш	能 登	生 産 量	28	8				8
		在 庫 量	25 10	25 10	_	-		10
県		出 荷 量	21 1, 491	27 439				▲71 439
	県 計	生 産 量	22 1, 486	25 445				▲70 445
		在 庫 量	▲ 3	▲ 6				▲ 6
			153	159				159

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員111社のうち111社

富山県

会 員86社のうち86社 非会員 1社のうち 1社 石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む) 非会員16社のうち9社 (本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供:主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成30年度4月~6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。 また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成30年度4月~6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。 また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成30年度4月~6月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。 また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①年投動台	H29	\rightarrow	→	→	→	→	→	→	\rightarrow	→	→	\rightarrow	\rightarrow
①価格動向		Н30	→	\rightarrow	→									
本祖 国 ②電公割点		H29	\rightarrow	→	→	→	→	\rightarrow	→	→	→	→	\rightarrow	\rightarrow
新潟県	②需給動向	Н30	→	\rightarrow	→									
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	Н30	→	→	→									
	①価格動向	H29	\rightarrow	\rightarrow	→	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	→	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	Н30	→	\rightarrow	→									
富山県	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	\rightarrow	\rightarrow
苗 山宗	少 而和 野門	Н30	→	→	→									
	③在庫状況	H29	\rightarrow	→	→	→	→	→	→	→	→	→	\rightarrow	7
	1 3 往 単 仏 仉	Н30	→	\rightarrow	\rightarrow									
	①価格動向	H29	\rightarrow	→	→	→	→	→	→	\rightarrow	→	→	\rightarrow	\rightarrow
	10個份數的	Н30	\rightarrow	→	→									
	②需給動向	H29	7	7	7	7	7	7	1	7	7	7	7	7
石川県	少 市和郑門	H30	1	1	7									
③在庫状況		H29	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		H30	7	7	7									

注)上記の指標	は以下の分類	とする。			
①価格動向:	【↓】下落	【 】】やや下落	【→】横ばい	【 1 】やや上昇	【↑】上昇
②需給動向:	【↓】緩和	【 】】やや緩和	【→】均衡	【 / 】ややひっ迫	【↑】ひっ迫
③在庫状況:	【↑】農富	【→】普 通	【 】】やや品不足	【上】品不足	

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供:全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成 30 年度 4 月~6 月期の出荷量は、新潟県は前年比 800 t 減で 500t、富山県は前年比 100 t 減の 600t で 2 県の出荷量合計は、1,100t で前年同期比 45%減となった。

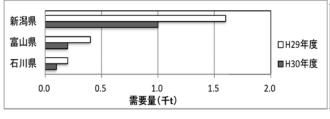
新潟・富山・石川、3県の需要動向

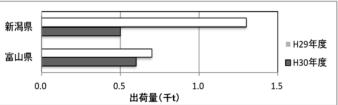
平成30年度4月~6月期の3県需要の合計は、1,300tで前年同期比41%減 (900 t 減) となっている。

県別では、新潟県が38%減(600 t 減)、富山県が50%減(200t 減)、石川県が50%減(100 t 減)であった。

ヒューム管需要量の推移(4月~6月期)

ヒューム管出荷量の推移(4月~6月期)





(上段:前年同期比%、下段:千t)

(上段:前年同期比%、下段:千t)

県	平成29年度		平成30年度					
示	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計		
新潟県	▲16	▲ 38				▲ 38		
初/河木	8.0	1.0				1.0		
富山県	▲34	▲ 50				▲ 50		
田川ホ	3.3	0.2				0.2		
石川県	14	▲ 50				▲ 50		
コ川木	1.6	0.1				0.1		
3県 計	▲19	▲ 41				▲ 41		
○示 司	12.9	1.3				1.3		

- (注)・上段は前年同期との比較
 - ・集計は、会員5社のうち5社

県	平成2	9年度			平成30年度		
	年	計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県		▲28	▲ 62				▲ 62
机向尔		7.6	0.5				0.5
富山県		▲ 17	▲ 14				▲ 14
田山宗		2.9	0.6				0.6
2県 計		▲26	▲ 45				▲ 45
		10.5	1.1				1.1

- (注)・上段は前年同期との比較
 - ・集計は、会員5社のうち5社
 - ・石川県には、工場無し
 - ・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含

記事提供:北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

・新潟県:新潟県における平成30年度4月~6月期の需要は、県計で前年同期と比べて69%減と大 きく下回った。この要因としては、前年同期に実績のなかった上越地区で需要があったものの中越 地区で50%減、下越地区で77%減と前年同期を下回ったためである。

(平成29年度4月~6月期:前年同期比63%增)

・富山県:富山県における平成30年度4月~6月期の需要は、県計で前年同期と比べて300%増と 大きく上回った。この要因としては、東部地区の需要が前年同期並みだったものの、前年同期に実 績のなかった西部地区で需要があったためである。

(平成29年度4月~6月期:前年同期並み)

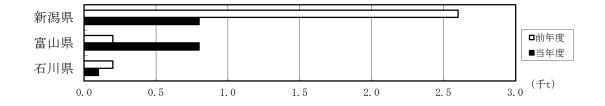
• 石川県:石川県における平成30年度4月~6月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%減と下 回った。この要因としては、加賀地区の需要が前年同期並みだったものの、前年同期に実績があっ た能登地区で需要がなかったためである。

(平成29年度4月~6月期:前年同期比100%增)

3県:3県合計の平成30年度4月~6月期の需要は、前年同期と比べて43%減と下回った。 この要因としては、前年同期と比べて富山県が300%増と大きく上回ったものの、新潟県が69%減、 石川県が50%減と下回ったためである。

(平成29年度4月~6月期:前年同期比58%増)

コンクリートパイル需要量の推移(4月~6月期)



(畄位・壬+ %)

						(-	平位・「し、心
IE	地区	平成29年度			平成30年度		
県	地区	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新	上 越	▲ 95 0. 1	0.1				0. 1
791	中 越	10 2. 2	▲ 50 0. 2				0. 2
潟	下 越	14 5. 0	▲ 77				0. 5
	佐 渡	▲ 100	_				
県	県 計	0. 0 ▲17 7. 3	▲ 69				0.0
富	東部	▲ 50	0				0. 8
山	西部	0. 3 67 0. 5	_				0.6
県	県 計	▲ 11 0.8	300				0.8
石	加賀	▲ 50 0.4	0.1				0. 1
Л	能 登	▲ 67 0. 1	▲ 100 0.0				0. 0
県	県 計	▲ 55 0. 5	▲ 50				0. 1
3	県 計	▲20 8.6	▲ 43				1. 7

- (注)・上段は前年同期との比較

 - ・集計は、会員8社 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

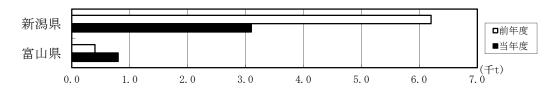
新潟県-新潟県2工場計の平成30年度4月~6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。 (平成29年度4月~6月期:前年同期比130%増)

富山県-富山県2工場計の平成30年度4月~6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて100%増と上回った。 (平成29年度4月~6月期:前年同期比100%増)

石川県一工場なし

3県計-北陸3県4工場計の平成30年度4月~6月期の出荷量は、前年同期と比べ41%減と下回った。これは富山県2工場計が100%増と上回ったものの、前年同期に比較的需要があった新潟県の2工場計が50%減と前年同期を下回ったためである。 (平成29年度4月~6月期:前年同期比128%増)

コンクリートパイル出荷量の推移(4月~6月期)



(単位: 千t、%)

県	地	区	区分	平成29年度			平成30年度		
	地		区 万	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
			出荷量	9 8. 7	▲42 2, 2				2.2
	中	越	生産量	▲ 18 8. 2	2. 2 ▲50 1. 7				1. 7
新			在庫量	▲ 44 1.0	1. 7 ▲64 0. 5				0.5
7/21			出荷量	▲ 5 5. 4	0. 5 ▲62 0. 9				0.9
潟	下	越	生産量	▲ 31	0.9 A 7				2.6
			在庫量	7. 2 A 25 0. 9	2. 6 50 1. 5				1.5
県			出荷量	3 14. 1	1.5 ▲50 3.1				3. 1
	県	計	生産量	▲ 25	▲ 31				4. 3
			在庫量	15. 4 ▲ 37 1. 9	4.3 ▲17 2.0				2.0
			出荷量	14 1. 6	2. 0 100 0. 8				0.8
	東	部	生産量	▲ 26	0.8 82 2.0				2.0
富			在庫量	3. 7 33 0. 4	2. 0 117 1. 3				1.3
ш			出荷量	0.0	0.0				0.0
山	西	部	生産量	▲ 16 4.3	▲ 40 0.9				0.9
			在庫量	- 0. 0	0. 0 100				0.0
県			出荷量	14 1. 6 • 21	100 0. 8 12				0.8
	県	計	生産量	▲ 21 8. 0	12 2. 9 117				2.9
			在庫量	8. 0 33 0. 4	117 1. 3 ▲41				1. 3
			出荷量	4 15. 7	▲41 3.9 ▲18				3.9
2 !	県 計		生産量	▲ 24 23. 4	7. 2				7. 2
			在庫量	▲ 30 2.3	10 3. 3				3.3

- (注)・上段は前年同期との比較
 - ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
 - ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計 (3県以外への出荷を含む)
 - ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供:新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県: 平成30年度4月~6月期の出荷量は、平成29年災の災害復旧工事用ブロックが伸びていて、 前年同期と比して86%増の28.2千tとなった。

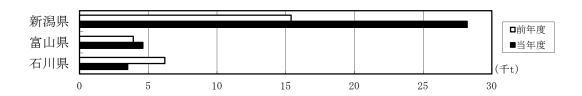
記事提供: 富山県コンクリート製品協会

富山県:富山県における平成30年4月~6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて39%増となっている。公共事業関連の工事の増及び災害復旧工事等によるものと思われる。

記事提供:(社)石川県コンクリート製品協会

石川県: 石川県における平成 30 年度の4月~6月期の出荷状況は、前年同期と比べて 75%増の 3.5 千 t であった。

積・張ブロック出荷量の推移(4月~6月期)



(単位:千t、%)

					\ \ I	<u></u>
県	平成29年度			平成30年度		
	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	▲ 8	86				▲ 50
机何尔	56. 7	28. 2				28. 2
富山県	0	39				▲ 63
苗山州	12. 3	4.6				4. 6
石川県	123	75				▲ 74
47月界	13.6	3. 5				3. 5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会 員15社のうち11社

会 員13社のうち10社

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供:新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県: 平成 30 年度 4 月~6 月期の出荷状況は低調で、前年度同期と比して、縁石類 24%、水路 類 24%、擁壁類 31%、ボックス類 9%、その他の二次製品 26%の減で、側溝類のみ 8% 増、全体では 19.3%減の 25.8 千 t となった。

記事提供: 富山県コンクリート製品協会

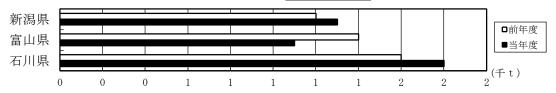
富山県:富山県における平成30年4月~6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて側溝類で2%、擁壁類で19%、ボックス類6%増となり、縁石類が21%、水路類9%、その他類は41%減であった。

昨年度の出荷累計では前年度に比べて全製品で減となり、内訳は水路類14%、その他類148%増となったものの、縁石類が17%、側溝類9%、擁壁類は13%、ボックス類21%減となり、全体では、2%減であった。

記事提供:(社)石川県コンクリート製品協会

石川県: 石川県における平成30年度の4月~6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の50%増、水路類の14%増、減少しているものが側溝類の15%減、擁壁類の7%減、ボックス類とその他の二次製品については、増減無しとなっている。また、同期における各品種累計では、H29年度は26.7千tであったが、H30年度は25.6千tと4%減となっている。

縁石類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位:千t、%)

県	平成29年度			平成30年度		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	▲38	▲ 24				▲80
利何尔	6. 6	1. 3				1. 3
富山県	▲17	▲ 21				▲80
苗山州	5. 5	1. 1				1. 1
石川県	▲20	50				▲69
11 / 11 / 15	5. 9	1.8				1.8

(注)・上段は前年同期との比較 ・集計は、新潟県

富山県

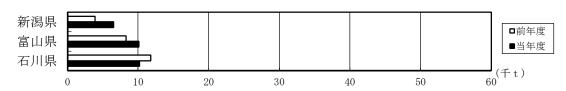
石川県

会 員15社のうち13社

会 員13社のうち10社

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位·壬t %)

					(+	<u>v. , t. /0/</u>
県	平成29年度			平成30年度		
	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	▲ 10	8				▲ 74
利何尔	25. 3	6.5				6.5
富山県	▲ 9	2				▲ 72
角川宗	36. 6	10.1				10. 1
石川県	▲ 9	▲ 15				▲80
11月末	50. 1	10.2				10. 2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

員15社のうち14社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

富山県

会 員13社のうち10社

石川県

会 員10社のうち10社

水路類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位: 千t、%)

県	平成29年度			平成30年度		
宗	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	▲ 3	▲ 24				▲82
利何尔	24. 2	4.4				4. 4
富山県	16	▲ 9				▲90
角山宗	20.6	2.0				2.0
石川県	36	14				▲81
40川県	17. 7	3. 3				3.3

(注)・上段は前年同期との比較

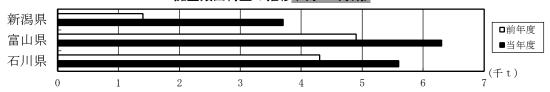
・集計は、新潟県 会 員15社のうち13社 富山県

会 員13社のうち12社

石川県

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位:千t、%)

県	平成29年度			平成30年度		
	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	6	▲ 31				▲ 71
利物外	12.6	3. 7				3.7
富山県	▲ 11	19				▲69
苗山尔	20. 3	6.3				6.3
石川県	13	▲ 7				▲ 74
14川県	21. 5	5. 6				5. 6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

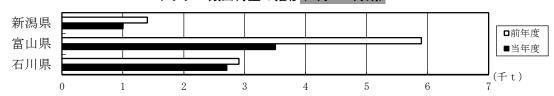
富山県

石川県

会 員10社のうち6社

会 員15社のうち11社 会 員13社のうち9社 ・大型擁壁(高さ4~8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(4月~6月期)



(単位: 千t、%)

					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	12. 10. 707				
ΙĦ	平成29年度		平成30年度							
県	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計				
新潟県	2	▲ 9				▲ 78				
机俩乐	4.6	1.0				1.0				
富山県	▲21	6				▲84				
角山宗	22. 3	3. 5				3. 5				
石川県	43	0				▲ 75				
14川県	10.7	2. 7				2. 7				

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会 員15社のうち5社 会 員13社のうち5社 会 員10社のうち6社 ・大型ボックスカルバート (幅4m高3m以上で分割製作されるもの) を除く

その他の二次製品出荷量の推移 (4月~6月期)



(単位: 千t、%)

県	平成29年度			平成30年度		
	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
新潟県	▲17	▲26				▲ 76
利何尔	37. 0	8.9				8.9
富山県	148	▲ 41				▲87
苗山州	14. 9	2.0				2.0
石川県	27	0				▲81
石川州	9. 9	1.9				1.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会 員15社のうち12社

会 員13社のうち10社

会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供:(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

平成30年 4~6月期の出荷状況は、前年同期比+700%と大きく増加した。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが76%で、出荷先は高田河川国道管内の弁天大橋架替改良工事に納入された。次いでスノーシェッド・シェルター類が18%で、管外の福島県と岐阜県内に納入された。他は長尺側溝類で、羽越河川国道管内の鷹ノ巣道路、富山河川国道管内の芹谷道路他、金沢河川国道管内の加賀地区舗装工事等に納入された。ダム監査廊、コンクリート舗装版の実績は無い。

平成29 平成30年度 県 名 備考 4~6月 7~9月 1~3月 累計 年度計 10~12月 +26+970新潟県 5.8 3.2 **▲**56 ± 0 富山県 0.40.02 +600 ± 0 石川県 0.70.02 +23+7003 県計 6.9 3.2

大型コンクリート製品出荷量の推移 (単位:%、升)

『便覧とりまとめ委員会』の活動

製品評価委員会(北陸地方整備局・新潟県・富山県・石川県と建設関連団体で構成)が発刊(昭和59年初版)する「土木用コンクリート製品設計便覧」は、北陸地方で主に開発・改良した製品を集約的に紹介したものである。

設計を担っている建設コンサルタンツ協会等から、市場性ある製品は勿論の事、活用実績のある新製品等を早く取り入れように要望があり、またコンクリート製品業界の活性化を図る目的で協会内に『便覧とりまとめ委員会』を発足しました。

主な活動は、協会員より新製品・改良製品と廃止の情報を毎年集め、一定の基準(納入 実績・技術基準・製造拠点等)を満たしている製品を製品評価委員会に申請することを目 的としている。その後、製品評価委員会の評価を得てから、「土木用コンクリート製品設 計便覧」の改定をして頂くという流れである。

今後も、設計・積算担当者や建設業界の皆様に時代に合った採用しやすい製品を発信で きるよう努力してまいります。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 http://www.hokudocon.jp

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供:新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成30年4月~6月期の合材出荷数量は、前年同期比105%と前年を約12,500 上回る282,440 となった。この要因は、新年度発注工事に加え高速道路の舗装修繕への出荷が始まり、冬季の降雪により順延された工事分の出荷が影響したものと思われる。

地区別では、中越地区が全ての月で前年対比を下回り合計 72, 280 b, 前年対比 90%・8, 250 b, 減で唯一減少した地区となった。下越地区は 151, 660 b, 前年対比 110%・13, 710 増、上越地区は 51, 920 b, 前年対比 114%・6, 410 b, 増、佐渡地区は 6, 580 b, 前年対比 112%・720 増となった。

第2四半期の動向は、高速道路の舗装補修に係る出荷が順調と想定されるが、国道等の大型公共工事の本格的な施工は第3四半期以降とみられ、地元自治体や民間鋪装工事はやや低調に推移すると見込まれ大幅な出荷増の期待は薄い。また、1月に続きストレートアスファルトが値上がりし、その他重油等の油脂類も値上がりした。今後もアスファルトや油脂類の価格下降の様相はなく、合材工場の運営は依然として厳しい環境にある。

富山県

記事提供: 富山県アスファルト合材協会

富山県における平成30年度4月~6月期、出荷状況は、県計で9万1千tで前年同期と比べ24%の減となった。地区別でみると東部地区が4万9千tで22%の減。西部地区でも4万2千tで26%の減となった。

これは、公共工事の発注遅れと民間工事が少なくなったことで前年より、減となった。 7月以降は県、市町村工事が全県内で発注が見られるが期待されるほどではない。しかし、第2四半期は 第1四半期より増となる見込み。

石川県

記事提供:石川県アスファルト合材協会

石川県における平成30年度4月~6月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比14.9%増、能登地区で前年比27.5%増、石川県全体では前年比17.6%増となった。

これは今年冬の大雪により1月~3月期の出荷が少なく、4月以降に工事がずれ込んだ影響があったのではないかと思われる。7月以降に関してはアスファルト関連について大きな物件も少なく、加えてアスファルトやその他材料の価格は上昇の様相となっており一段と厳しい状況となっている。

アスファルト合材出荷量の推移(4月~6期)



(単位: 千t、%)

県	地区	平成29年度			平成30年度		+III. 1 CV 707
乐	地区	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
	上越	16	16				▲ 72
		185 ▲11	52 ▲10				52 ▲ 78
新	中 越	325	72				72
潟	下 越	▲ 2	9				▲ 74
Dieg	1 762	571	151				151
県	佐 渡	▲ 8 24	17 7				▲ 71
	県 計	▲ 3	5				▲ 74
	州 司	1, 105	282				282
富	東部	▲ 12	▲22				▲80
		250	49				49
山	西 部	▲ 1 206	▲ 26 42				▲ 80 42
県	IB 31	▲ 7	▲ 24				▲80
乐	県 計	456	91				91
石	加賀	▲ 8	15				▲ 75
Н Н	/3H 5-Q	323	82				82
Л	能 登	▲11 92	28 25				▲ 73 25
		<u>92</u> ▲ 9	18				<u>∠</u> 5
県	県 計	415	107				107

- (注)・上段は前年同期との比較
 - ・集計は、新潟県

会員32社のうち32社 会員14社のうち14社 会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移 (4月~6月期)



(単位: 千t、%)

ı	lile I	÷	平成29年度			平成30年度		-12. 10(/0)
県	地区	<u> </u>	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計
	上声	越	16 6. 5	16 1. 8				▲ 72 1.8
新	中方	越	▲11 11. 4	▲10 2.5				▲78 2.5
潟	下,	越	▲ 2 20. 0	9 5. 3				▲74 5. 3
県	佐 派	度	▲ 8 0.8	17 0. 2				▲71 0. 2
	県 ፣	H	▲ 3 38. 7	5 9. 9				▲74 9.9
富	東部	部	▲12 8.8	▲22 1. 7				▲80 1.7
山	西音	部	▲ 1 7. 2	▲ 26 1. 5				▲ 80 1.5
県	県書	H	▲ 7 16. 0	▲ 24 3. 2				▲ 80 3.2
石	加	貿	▲ 8 11.3	15 2. 9				▲ 75 2.9
Л	能多	送	▲ 11 3. 2	29 0. 9				▲ 73 0. 9
県	県割	H	▲ 9 14. 5	18 3. 7				▲ 74 3.7

(注)・上段は前年同期との比較

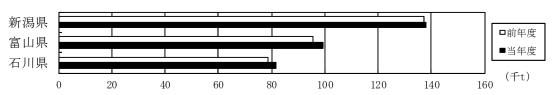
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量「アスファルト出荷量(千t)=アスファルト合材量(千t)×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供:日本鉄鋼連盟

平成 29 年度 1 月~3 月期の普通鋼鋼材受注量は 3 県 TOTAL 量で前年同期 2%増。 県別でも 3 県共に微増。 (新潟県 1%・富山県 4%、石川県 4%) 年度では 3 県 TOTAL 量で 3%の増となったが、新潟県が 1%の微減。

受注量の推移(1月~3月期)



(単位: 千t、%)

県	平成28年度		平成29年度							
が	年 計	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	累計				
新潟県	0	0	▲ 3	▲ 3	1	▲ 1				
利納尔	619. 5	153. 5	162. 6	156. 3	138.0	610.4				
富山県	3	17	5	▲ 2	4	6				
田川州	385.0	101.6	100.6	104.8	99. 4	406. 4				
石川県	6	19	8	11	4	11				
石川州	319. 1	90.6	87. 2	93. 3	81.8	352. 9				
3 県計	2	9	2	1	2	3				
りが印	1323.6	345.7	350.4	354. 4	319.2	1369.7				

(注) 上段は前年同期との比較

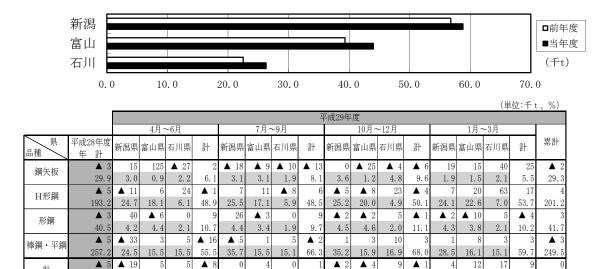
《建材製品》

建材製品受注量は、3 県 TOTAL 量で前年同期 9%増。

県別でも3県で増。(新潟県4%・富山県12%、石川県17%)

品種別では形鋼 4%減となったが、その他品種で増。(鋼矢板 25%・H形鋼 17%・棒鋼他鋼 3%) 年度では 3 県 TOTAL 量は対前年度並みに推移。

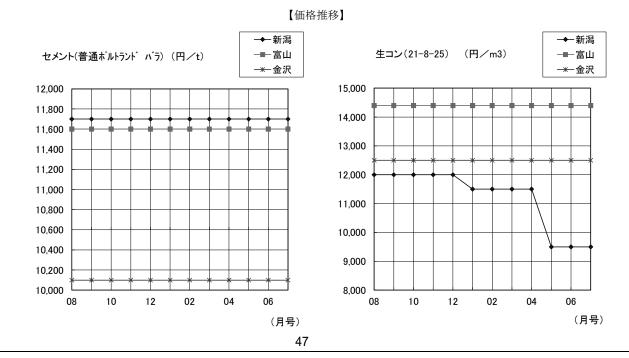
建材製品受注動向の推移(1月~3月期)



(注)上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

			記事提供:(-	-財)経済調査会	北陸支部			
品目		4~6月期	の状況と現況		先行き			
セメント	を超えているとして、売り腰を弱める気配は見られない。しばらくは、こう着状態が続く見通し。 【石川県】石炭価格や物流コストの上昇を理由に、メーカー各社は4月よりt当たり1,000円の価格 引き上げを表明している。こうした中、大口需要者である生コンメーカーの多くは、需要低迷を背景 に強い抵抗を見せており、交渉は時間を要している。目先、横ばい。							
生コンクリート	【新潟県】新潟地区では、3月末にが強まっており、価格は軟調に推発競合の長期化による工場の疲弊を3個格交渉の動向が注目されている。【富山県】富山地区・高岡地区の位立でに骨材業界にも大きなイカでは採算の是正が急務である一方で後の方向性が打ち出せていない。人間では、3年間では、3年間では、3年間では、3年間では、3年間では、3年間では、3年間では、3年間では、3月間では、	こ有力で すった すった すった でする。大 もしてする。大 になった。 もいるので、 はいるのでである。大 を会った。 にているのでである。 をはいるのでである。 はいるのでである。 はいるのでである。 はいるのでである。 はいるのでである。 はいるのではいる。 はいるのではいるのでは、 はいるのではいる。 はいるのではいる。 はいるのではいる。 はいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいる。 はいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるのではいるので	:口物件では採算ラインを下回る 閉かれる。目先、中央卸売市場関 み推移。 加入していた有力プラントの組合 いる。大幅な需要の増加が見込め ずは顧客離れに繋がることへの懸 件の引き合いはなく、受注競合に とでは20%程度増加している。 間需要が旺盛な金沢地区に対し、 うした中、羽咋・鹿島地区協組で	安値販売も散見され、 本地再開発における、 離脱は、生コン業界 かない中、生コン協組 たむもあり、未だ、今 は見られない。目先、 にと新幹線の延伸工事 他の地区では官民と が値上げに向けた動き	(21-8-25) (新潟) (富山) (金沢)			
骨材	「大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	の下落に合い、の下落に合い、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	、採取コストが上昇傾向にあるこち、路盤材は、解体工事が重なり売が見られる。当面、弱含みに推問においてt当たり300円の値市況の先行きの不透明感が払しよ通し。 なり、路盤材の引き合いは好調につかっている。一部の販売業者景に浸透するに至らず。一方、コミトの上昇を理由に、共販品目のうて好調な出荷が続いている小松地、6月に砂がm3当たり300円、	とから、値下げには RC材の在庫は潤沢 移しよう。 上げを唱えている。 くできないことか 推移。一時は需給が による価格引き上げ ンクリート用骨材は、 地区において、安定供 コンクリート用砂利	(C-40) (新潟) (富山) (金沢)			
	1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1		格推移】	-				
セメン	ト(普通ポルトラント゛バラ)(円/t)	→新潟	生コン(21-8-25)		◆一新潟 ■一富山			

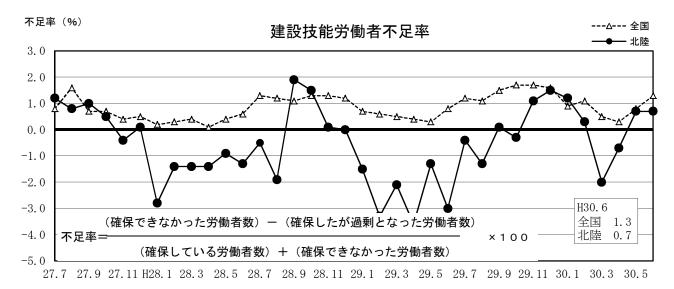


品目	4~6 月期の状況と現況	先行き								
棒鋼	先行き横ばい 【新潟県】メーカーは採算確保を優先し、売り腰を強めている。その結果、値上げ額の一部が市中に 浸透し、価格は4月にt当たり1,000円の上伸を示した。製販ともに、一段高を目指し強固な販売姿勢に徹する構えであるが、需要者側は年度替わりに大口の商談を終えており、材料の手配を急いでいでおらず、様子見の姿勢。目先、現行水準を横ばいで推移する見通し。 【富山県・石川県】強含みで推移する鉄屑市況を背景に、販売側はこれまでのメーカー値上げ分を販売価格に転嫁しきれていないことを理由に売り腰を強め、価格は4月にt当たり1,000円の上伸を示した。また、メーカー側は副資材・輸送コスト増を理由に売り腰を緩める気配はなく、販売側もこれに追随する姿勢を見せている。しかし、需要者側の購入姿勢は厳しく、先行き、現行水準を横ばいで推移すると見る向きが多い。									
コンクリー	横ばい推移 【新潟県】メーカー各社は、出荷量の減少に加え、鋼材等の原材料価格および運搬コストの上昇により採算が悪化していることから、販売価格の見直しを図りたい意向を示している。しかし、工事量の減少から需要者の反発も厳しい状況が続いている。取扱いメーカーが多く汎用性の高い製品については、売り腰を強めることができず、交渉困難と見る向きが多い。先行き、横ばいで推移しよう。【富山県】原材料価格が強含みに展開していることで、製品原価は上昇傾向にある。メーカー側ではこのままでは収益を確保できないことに危機感を強めている。このため、需要者側からの指値には応じず、安値を払しょくして市況の底上げを図ったのちに、本格的に値上げ交渉を進めたいとの意向を	(道路用製品(新潟)								
下二次製品	示している。先行き、横ばい推移。 【石川県】実需の不振が目立つ中、鋼材等の原材料価格の値上がりや物流コストの上昇が続いていることから、協組では4月以降の新規発注工事向けの販売について、値上げの方針を打ち出した。メーカー各社も慢性的な需要不足を理由に収支改善を目指したいとの意向を示しているものの、官公需の大型物件において競合場面が見られるなど、価格引き上げへの足並みは揃わず、需要者の反応も鈍い。目先、横ばいの見通し。	(金沢)								
	横ばい推移	(粗粒-20)								
アス	【新潟県】主原料であるスト・アス価格が、昨年度に引き続き強基調に推移する中。採算改善を目指すメーカー側では、昨年度の原材料コスト増加分を含め混合物単価に転嫁したい意向を示している。しかしながら、需給緩和を背景に売り腰を強めるには至っておらず、現行価格の維持が精いっぱい。 先行き、スト・アス価格は更に上昇すると見る向きもあるが、需給好転材料に乏しいことから、横ばいで推移する見通し。	(新潟)								
フ	【富山県】主原料であるスト・アス価格の上昇を背景に、一部のメーカーでは混合物価格に転嫁すべく値上げを打ち出した。しかしながら、需要の低迷が続く中、需要者の購買姿勢は厳しさを増してお	(富山)								
アルト	り、混合物価格の値上げが市中に浸透するには時間を要すとの見方が大勢。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上	(金沢)								
アルト		(金沢)								
アルト	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上 げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価 格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばい									
アルト	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】	(金沢)								
アルト合材	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 棒鋼(SD295A·D16) (円/t) ・新潟 ・国山・金沢 合材(粗粒度20mm) (円/t)	(金沢)								
アルト合材 材	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 ← 新潟 ー 富山・金沢 13,000	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 本新潟	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 本新潟富山・金沢富山・金沢	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 70,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 本部におります。 本部によります。 本語によります。 本語によります。	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 70,000 65,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 本新潟富山・金沢 合材(粗粒度20mm) (円/t) 13,000 12,500 12,000 11,000	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 65,000 60,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 → 新潟 → 富山・金沢 13,000 12,500 11,500 11,500 11,500 11,500	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 65,000 60,000 55,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 ◆新潟富山・金沢 合材(粗粒度20mm) (円/t) 13,000 12,500 11,500 11,500 11,000	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 65,000 55,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 本編(SD295A・D16)(円/t) → 新潟 富山・金沢 13,000 12,500 11,500 11,500 11,500 10,000 9,500	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 65,000 55,000 45,000	よう。 【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは値上げを打ち出している。しかしながら、先行きの需要は官民ともに回復の兆しが見えないことから、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算が大きい。 【価格推移】 → 新潟 → 富山・金沢	(金沢) 新潟 高山								
アルト合材 85,000 80,000 75,000 65,000 55,000	は	(金沢) 新潟 高山								

6. 建設労働者の需給動向

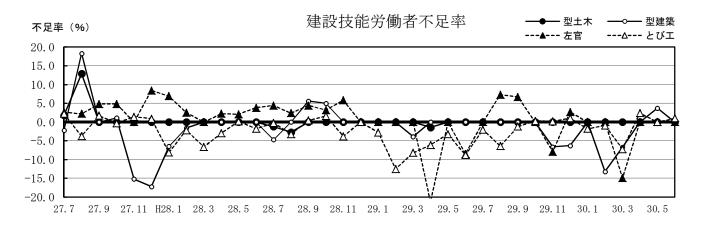
北陸地方における平成30年度4月~6月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。 また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

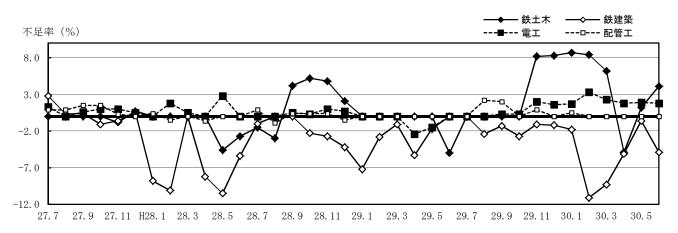
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種:型枠工(土木)・左 官・鉄筋工(土木)・電 工型枠工(建築)・とび工・鉄筋工(建築)・配管工

北陸地方における職種別需給動向(モニター調査より)





7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

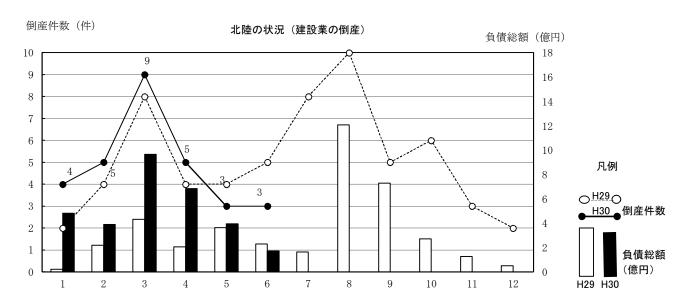
北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で5件、富山県で2件、石川県で4件、計11件となっており、北陸の全産業3県計56件に対し、19.6%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位:件数)

	区分			北	陸の	全 産	業					į.	う ち 建	設			
	県名	新潟県		富山県	_	石川県	_	3県計	_	新潟県		富山県	_	石川県	_	3県計	
年月			前 年同期比		前 年同期比		前 年 同期比		前 年 同期比								
29年	4月	12	100.0	5	▲ 28. 6	6	▲ 57. 1	23	▲ 14.8	2	0.0	0	▲ 100.0	2	0.0	4	▲ 33. 3
I	5月	9	▲ 18. 2	3	▲ 40. 0	6	▲ 14. 3	18	▲ 21. 7	1	▲ 50. 0	1	0.0	2	100.0	4	0.0
	6月	6	0.0	6	▲ 40. 0	4	▲ 42. 9	16	▲ 30.4	3	50.0	1	▲ 50. 0	1	_	5	25. 0
Ĺ	7月	10	0.0	6	20.0	8	100.0	24	26. 3	2	100.0	2		4		8	700.0
	8月	10	100.0	7	▲ 12. 5	4	▲ 33. 3	21	10.5	9	800.0	0		1	0.0	10	233. 3
	9月	10	42. 9	4	▲ 20.0	8	0.0	22	10.0	2	_	1	0.0	2	▲ 33.3	5	25. 0
	10月	10	25. 0	12	71.4	7	133. 3	29	61.1	2	0.0	3	50.0	1	0.0	6	20.0
	11月	6	20.0	5	25.0	4	▲ 33. 3	15	0.0	1		1	0.0	1	0.0	3	50.0
	12月	11	10.0	1	▲ 88. 9	3	▲ 40.0	15	▲ 37.5	2	▲ 50. 0	0	-	0	▲ 100.0	2	▲ 75. 0
29年	E計	84	23. 5	49	▲ 18.3	50	▲ 16. 7	183	▲ 2.6	24	71.4	9	▲ 25. 0	14	27. 3	47	27.0
30年	1月	8	60.0	8	100.0	5	▲ 16. 7	21	40.0	2	0.0	0		2	_	4	100.0
	2月	9	▲ 10.0	7	40.0	8	▲ 11. 1	24	0.0	2	0.0	1	—	2	0. 0	5	25. 0
	3月	15	66. 7	3	▲ 40. 0	8	▲ 33. 3	26	0.0	3	0.0	0	ļ	6	20. 0	9	12. 5
Ĺ	4月	6	▲ 50. 0	3	▲ 40. 0	2	▲ 66. 6	11	▲ 52. 1	2	0.0	2	_	1	▲ 50. 0	5	25. 0
	5月	9	0.0	6	100.0	5	▲ 16.6	20	11. 1	1	0.0	0		2	0.0	3	▲ 25. 0
	6月	11	83. 3	4	▲ 33. 3	10	150.0	25	56.3	2	▲ 33. 3	0	_	1	0.0	3	▲ 40. 0
年累	累計	58	13. 7	31	10.7	38	▲ 11.6	127	4. 1	12	▲ 7. 7	3	50.0	14	16. 7	29	7.4

資料:東京商工リサーチ(株)調べ



平成30年度第1回建設業景況調査(北陸版)のポイント

〇今回調査概要

・調査時期 平成30年6月

・調査対象期間 平成30年4~6月(今期 実績)

平成30年7~9月 (来期 見通し)

・有効回答企業 232社 (新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業)

〇概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。 来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向がやや弱まっている。 来期:「減少」傾向がかなり強まる見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で11.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向がかなり強まっている。

来期:「上昇」傾向が弱まる見通し。

		前期	今期	来期
項	目	B. S. I. 値	推移方向 B. S. I. 値 (前期比)	推移方向 B. S. I. 値 (今期比)
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 7.5	→ △ 3.0	△ 10.0
	受 注 総 額	\triangle 9.5	→ △ 7.0	△ 17.0
(2) 受 注	官公庁工事	△ 13.0	△ 10.0	△ 21.0
	民間工事	\triangle 7.5	→ △ 5.5	△ 14.5
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	\triangle 0.5	0.0	₩ △ 4.0
	銀行等貸出傾向	6. 5	₹ 5.0	₹ 4.5
(4) 金 融	短 期 借 入 金	0.0	1.5	0.0
	短期借入金利	\triangle 1.5	\Rightarrow \triangle 1.5	\Rightarrow \triangle 1.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	\triangle 1.5	₩ △ 4.0	\boxtimes \triangle 4.5
	資 材 の 価 格	13. 5	21.5	2 19.5
(6) 労務	建設労働者の確保	\triangle 26.5	△ 28.5	△ 28.0
	建設労働者の賃金	12. 5	24.0	18.0
(7) 収 益		△ 8.5 (注) · B. S. I.	▲ △ 8.0 値のプラスは、良い、増加	☆

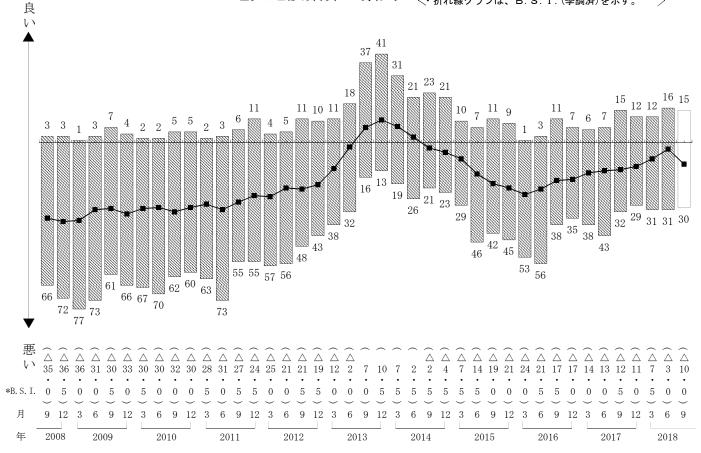
(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。 ・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

北陸

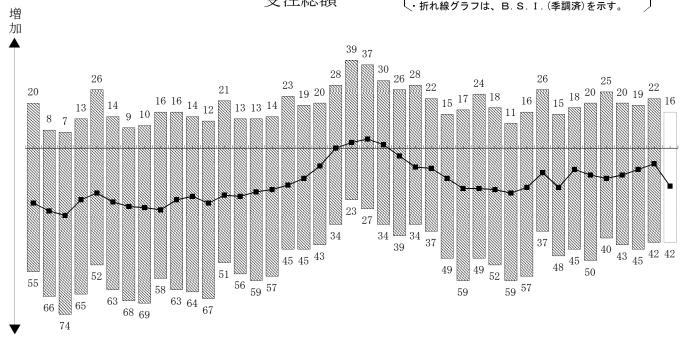
地元建設業界の景気

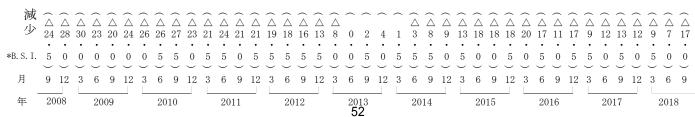
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。 、・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



受注総額

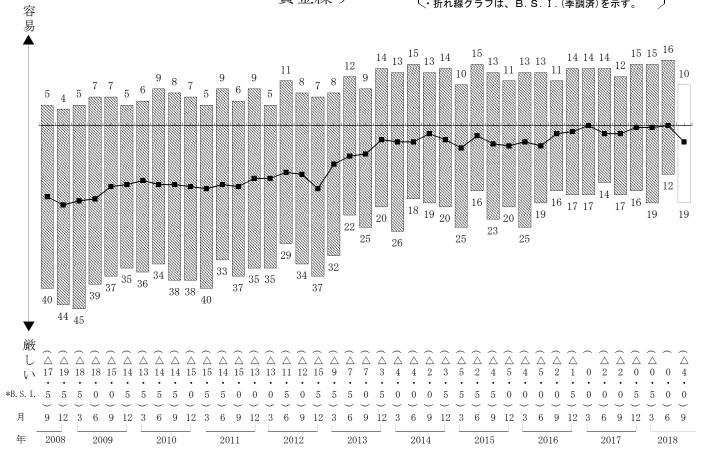
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。

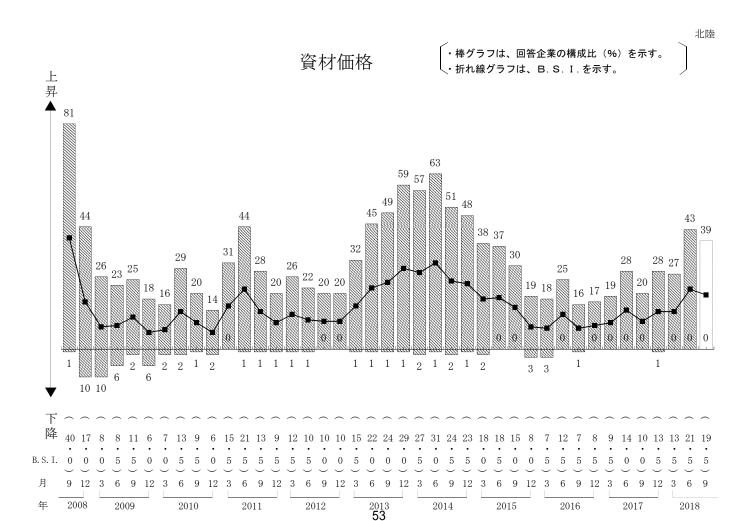




資金繰り

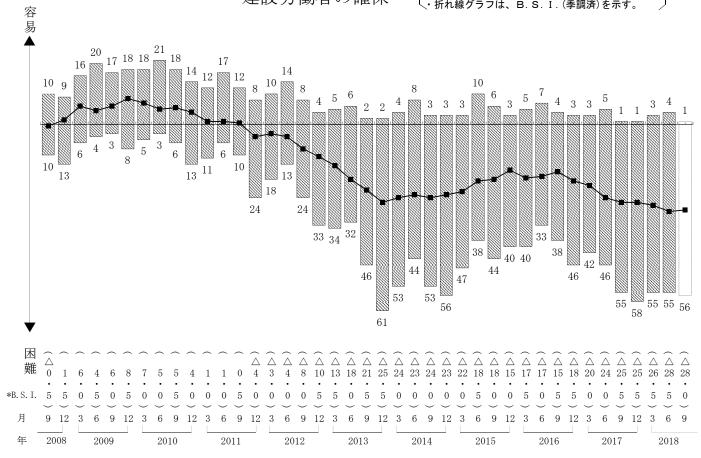
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。

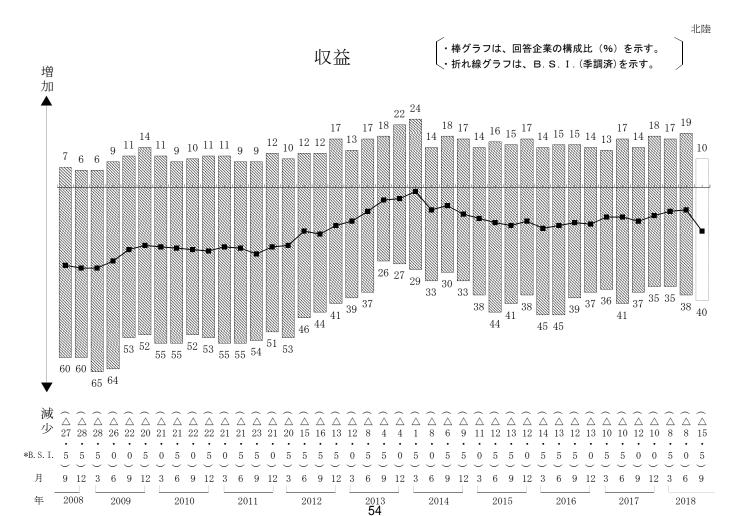




建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。

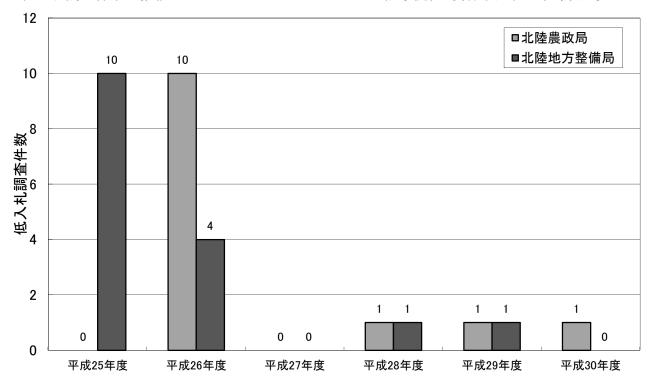




(3) 建設業の現況

◎低入札調査件数の推移

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局 記事提供:農林水産省 北陸農政局



- ※調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成30年度データは4月~6月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ) (単位:社)

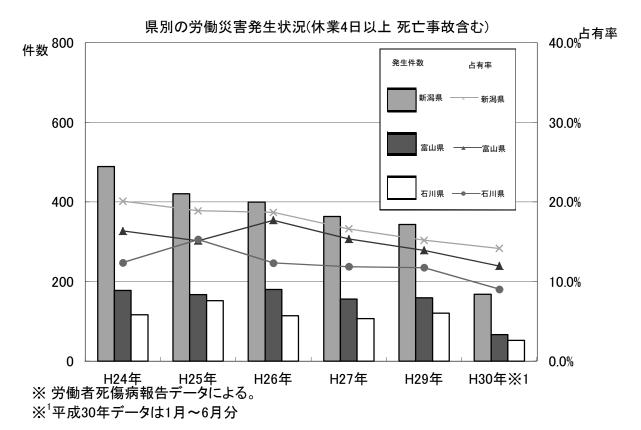
<u>ル陸の宗に</u>	,陸3県における計可果有数の推移(各年度末調へ) (単位∶社)							
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟県	大臣	一般	87	86	90	93	90	89
		特 定	77	80	79	79	82	81
		純 計	115	117	120	123	123	124
	知 事	一般	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666	
		特 定	982	981	978	982	983	990
		純 計	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719
	合	計	10,439	10,412	10,395	10,212	10,076	9,843
富山県	大臣	一般	90	90	99	99	105	107
		特 定	63	63	65	66	66	68
		純 計	112	112	120	121	127	129
	知 事	一般	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793
		特 定	405	403	402	406	414	418
		純 計	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946
	合	計	5,318	5,306	5,308	5,223	5,147	5,075
石川県	大臣	一般	86	88	90	92	91	93
		特 定	66	66	68	66	69	67
		純 計	113	115	119	121	124	122
	知 事	一般	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051
		特 定	416	419	419	415	417	
		純 計	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279
	合	計	5,558	5,548	5,567	5,481	5,453	5,401

[※] 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

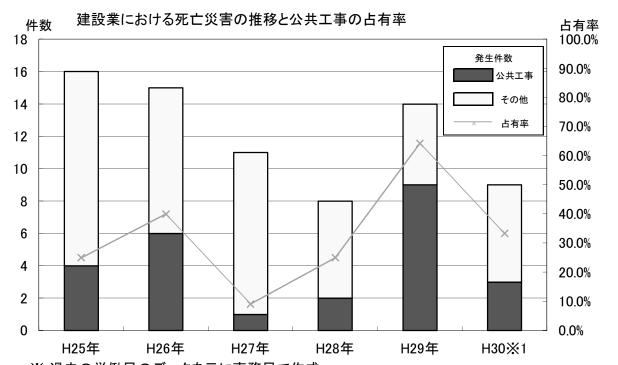
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で287件であり、昨年同期と比べ13%増となっている。 全産業における建設業の占める割合(占有率)は、12.4%で昨年同期より0.3%減となっている。



建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件減少し、9件となっている。 公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より2件減少し、3件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成30年データは1月~6月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、輸出が伸び悩んだものの、設備投資、公共工事が持ち直しの動きとなるなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、飲食料品や衣料品を中心に大型小売店販売が増加し、 コンビニエンスストア販売も増加するなど、緩やかな持ち直し。

住宅建築は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少するなど、概ね横這い。

設備投資は、能力増強投資や省力化投資を積み増す動きがみられるなど、持ち直しの動き。

公共工事は、北陸新幹線の大型工事が増加するなど、持ち直しの動き。

輸出は、地場産業の眼鏡・眼鏡枠などが減少するなど、伸び悩み。

生産活動は、繊維、電気機械、輸送機械が減少したものの、医薬品、一般機械、電子部品・デバイスが増加するなど、概ね横這い。

観光は、温泉地への入込客が減少するなど、弱含み。

雇用は、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉を中心に新規求人数が増加するなど、改善。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、個人消費がやや弱含んだものの、設備投資、輸出が持ち直し、生産活動も上向き となるなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、衣料品を中心に大型小売店販売が減少したほか、コンビニエンスストア販売も減少 し、乗用車販売も減少するなど、やや弱含み。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも減少するなど、弱含み。

設備投資は、製造業で工場新設投資や情報化投資、非製造業で情報化・省力化・合理化投資がみられるなど、持ち直し。

公共工事は、国、県、市町村が増加するなど、下げ止まり。

輸出は、プラスチック、鉄鋼、金属鉱・くずが増加するなど、持ち直し。

生産活動は、食料品、プラスチック製品、金属製品が減少したものの、一般機械、電気機械、輸送機械が増加するなど、上向き。

観光は、観光地への入込客が伸び悩むなど、横這い。

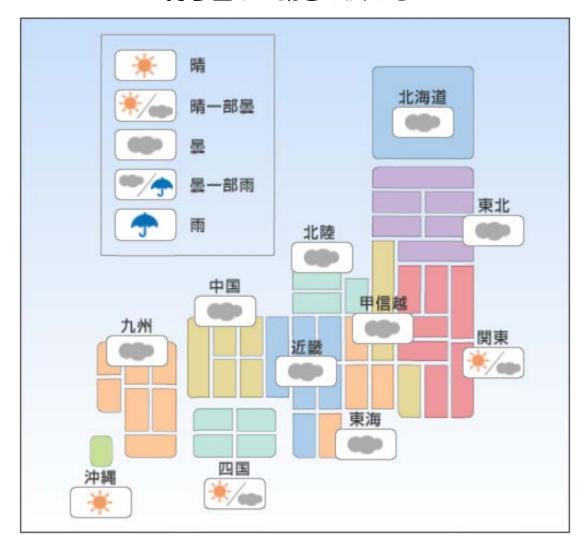
雇用は、建設業、製造業、卸売業・小売業を中心に新規求人数が増加し、有効求人倍数が高水準を維持するなど、改善傾向。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

平成30年7月18日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

地方経済天気図

~持ち直しの動きが広がる~





北陸

- ・設備投資、公共工事は持ち直しの動き。
- ・輸出は伸び悩み。



甲信越

・生産活動は上向き。・個人消費はやや弱含み。



北海道、東北、東海、近畿、中国、九州

- 北海道:個人消費、設備投資は持ち直し。住宅建築は減少傾向。
- •東北:生産活動は上向き。個人消費はやや弱含み。
- •**東海、近畿**:生産活動は回復に向けた動き。個人消費はやや弱含みないし足踏み。
- •中国:設備投資、輸出は持ち直し。住宅建築は減少傾向。
- ・九州: 生産活動は持ち直し。住宅建築はやや弱含み。



関東、四国

・関東:個人消費、設備投資、輸出は持ち直し。住宅建築はやや弱含み。 ・四国:設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築、公共工事は弱含み。



沖縄

沖縄:個人消費、観光が好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H28	7	283, 446	▲ 0.2	4, 246	▲ 4.4	2, 324	6. 3	2, 607	▲ 0.6
	8	224, 861	5. 7	3, 271	5. 9	1, 776	7. 4	2, 011	6. 9
	9	269, 314	▲ 12. 5	4, 888	6. 4	2, 438	▲ 3.9	2, 892	0. 9
	10	244, 517	▲ 1.4	3, 796	6. 2	2, 158	13. 2	2, 431	12. 7
	11	275, 697	13. 7	4, 126	13. 8	2, 372	14. 9	2, 533	17. 1
	12	266, 836	10. 7	3, 482	15. 1	1, 955	11. 1	2, 291	13. 7
H29	1	259, 576	8. 7	3, 573	10. 4	1, 805	3. 9	2, 280	11. 5
	2	313, 349	13. 3	4, 862	9. 1	2, 683	19. 1	3, 168	15. 2
	3	462, 919	13. 7	8, 735	16. 0	4, 748	11. 8	5, 444	12. 4
	4	225, 494	5. 4	3, 621	10. 6	1, 916	15. 8	2, 204	15. 9
	5	238, 859	6. 2	3, 595	▲ 2.4	2, 143	18. 6	2, 253	5. 9
	6	317, 461	9. 7	4, 732	6. 1	2, 448	11. 8	3, 018	14. 4
	7	280, 295	▲ 1.1	4, 319	1. 7	2, 298	▲ 1.1	2, 655	1. 8
	8	235, 741	4. 8	3, 302	0. 9	1, 805	1. 6	2, 077	3. 3
	9	320, 301	18. 9	5, 030	2. 9	2, 571	5. 5	3, 121	7. 9
	10	233, 601	▲ 4.5	3, 675	▲ 3. 2	1, 976	▲ 8.4	2, 341	▲ 3.7
	11	260, 670	▲ 5. 5	3, 686	▲ 10. 7	2, 144	▲ 9.6	2, 331	▲ 8.0
	12	264, 007	▲ 1.1	3, 204	▲ 8.0	1, 792	▲ 8.3	2, 200	▲ 4.0
H30	1	244, 604	▲ 5.8	3, 005	▲ 15. 9	1, 720	▲ 4. 7	2, 130	▲ 6.6
	2	298, 069	▲ 4.9	4, 123	▲ 15. 2	2, 401	▲ 10.5	2, 802	▲ 11.6
	3	440, 206	▲ 4.9	8, 089	▲ 7.4	4, 555	▲ 4. 1	5, 308	▲ 2. 5
	4	226, 798	0. 6	3, 725	2. 9	1, 963	2. 5	2, 203	▲ 0.0
	5	237, 362	▲ 0.6	3, 700	2. 9	1, 970	▲ 8.1	2, 280	1. 2
	6	294, 379	▲ 7.3	4, 471	▲ 5.5	2, 333	▲ 4. 7	2, 742	▲ 9.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

					ı		T		
年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H28	7	17, 214	0. 7	294	0. 5	106	▲ 1.1	141	0. 7
	8	15, 545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14, 710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15, 970	▲ 1.0	281	2. 0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16, 479	▲ 0.3	283	0. 1	106	1. 3	143	2. 9
	12	20, 676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16, 743	▲ 1.1	290	▲ 2. 1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14, 493	▲ 2. 7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16, 309	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15, 581	1. 0	275	▲ 0.5	102	0. 6	135	▲ 2. 1
	5	15, 881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15, 694	0. 2	273	▲ 2. 1	102	▲ 2. 1	133	▲ 4.8
	7	17, 179	▲ 0. 2	298	0. 2	109	0. 1	143	▲ 2.9
	8	15, 655	0. 6	307	▲ 0. 1	111	1. 5	139	▲ 1.3
	9	14, 968	1. 9	270	▲ 1.9	97	2. 5	130	▲ 2.3
	10	15, 888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3. 1
	11	16, 713	1. 4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20, 921	1. 1	361	0. 4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16, 826	0. 4	290	▲ 1. 7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14, 565	0. 6	262	▲ 0.4	96	0. 7	127	▲ 2.6
	3	16, 351	0. 1	295	0.8	104	1.9	137	0. 4
	4	15, 564	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	▲ 0.9	135	0. 2
	5	15, 664	▲ 2.0	290	▲ 2. 2	101	▲ 2.8	137	▲ 0.6
	6	16, 030	1. 5	288	1. 9	103	0. 4	137	3. 1

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元:

乗用車新車登録台数・・・・・・・・・・・ 国土交通省 北陸信越運輸局 大型小売店販売額(全国・新潟)・・・・・・・ 経済産業省 関東経済産業局 大型小売店販売額(富山・石川)・・・・・・ 経済産業省 中部経済産業局

9. きずな

平成30年度 公共事業労務費調査について

1. はじめに

国土交通省及び農林水産省では、公共工事の積算に 使用するため、毎年、公共工事に従事する労働者の賃 金を都道府県別及び職種別に調査し、その調査結果に 基づいて「公共工事設計労務単価」を決定しています。 この調査を「公共事業労務費調査」といいます。

この調査は、調査月に調査対象となった公共工事に 従事した建設労働者の賃金について、労働基準法に基 づく「賃金台帳」から調査票へ転記することにより賃 金の支払い実態を調べるもので、昭和45年(197 0年)から毎年定期的に実施しているものです。

2. 公共工事設計労務単価について

(1)公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価は、支払い賃金から図-1 の①~④の額を1日8時間労働に換算して設定しています。

なお、以下の賃金、手当、経費は含まれていません。

- 1)時間外、休日及び深夜の労働についての割増し賃金
- 2)各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当
- 3) 現場管理費 (法定福利費の事業主負担額、研修 訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸 経費

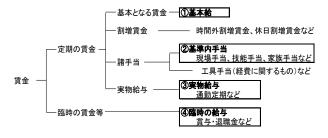


図-1 公共工事設計労務単価の構成

(2)公共工事設計労務単価の積算体系上の位置付け

公共工事設計労務単価は、国、都道府県、政令市等が予定価格の積算に適用する単価であり、積算体系における労務単価の位置付けは図-2のとおりです。

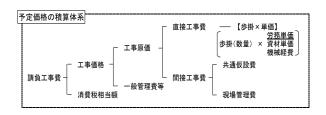


図-2 積算体系

なお、公共工事設計労務単価は、以下の2点に留意 する必要があります。

- 1)公共工事設計労務単価の範囲は上記(1)のとおりですが、含まれていない法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費に含まれています。
- 2) 時間外・休日・深夜の手当は含まれていませんが、 必要に応じて発注者が別途積算します。

3. 公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ

調査~決定の流れは、以下に示すとおりです。

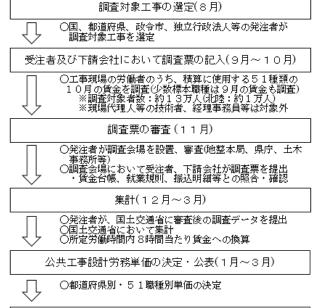


図-3 調査~決定の流れ

工事費積算に使用

なお、公共工事設計労務単価の改訂時期については、 平成26年、平成27年、及び平成28年は2月から、 また平成29年及び平成30年は3月からと、早期に 前倒して、新労務単価の適用となっています。

4. 公共工事設計労務単価の推移

近年の公共事業の労務単価は、労働市場の実勢価格が反映され、上昇傾向にあり、平成28年2月改訂では北陸3県の平均で7.5%の増(全国平均は4.9%の増)、平成29年3月改訂では北陸3県の平均で4.4%の増(全国平均は3.4%の増)、そして平成30年3月改訂では、北陸3県の平均で3.3%(全国平均は2.8%の増)の増となっており、6年連続で上昇しており、平成9年度の水準にまで回復してきています。

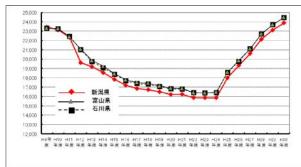


図-4 設計労務単価の推移(北陸3県)

5. 平成30年度公共事業労務費調査の留意点

平成30年度公共事業労務費調査は、週休2日の導入等の休日拡大に伴う賃金支払いの実態について、適切に設計労務単価へ反映できるようにするため、平成29年度から調査項目を追加するとともに、関係資料の提示依頼を行っています。

また、調査における標本の棄却率については、年々 改善傾向にあるものの、未だに棄却せざるを得ない標 本があります。

設計労務単価の設定にあたって、市場の実勢をより 的確に反映するため、乗却率改善に向けて下記の改善 を平成27年度調査から行っております。

- (1) 調査協力を依頼する際、調査会場での確認が 必要な書類の事前確認を促す以下の3点を 「公共事業労務費調査(平成30年10月調査) へのご協力について」(依頼)に掲載すること によって乗却率改善を喚起します。
- 1) 就業規則等に定める所定労働時間は、法定の週40時間以内となっているか。
- 2) 就業規則や労使間の協定通知書(変形労働時間 を採用している場合) に、労働基準監督署の押 印があるか。
- 3) 賃金台帳に、労働者の受領印またはサイン (本人) があるか。
- (2) 公共事業労務費調査の手引き(以下、調査の手

- 引き)の調査票記入例等(様式・記入例・早見表)をひとまとめにすることで、調査票記入の際に参照しやすくし記入ミスの低減を図ります。
- (3) 一人親方について、その賃金水準を重点的に把握することとし、会場調査に出席してもらい、自身の所定内労働時間を定めていないものについても、必ず調査票を作成していただきます。 (所定内労働時間が不明の場合でも、調査を実施する)なお、一人親方の有効標本を確保するため、調査の手引きに独立した項目を設け、調査記入のための説明を丁寧に行い、より効率的かつ確実な記入が行えるよう配慮しています。

また、技能労働者の処遇向上、公平で健全な 競争環境の構築に向けた、社会保険加入状況等 の実態把握及び保険料の確認を引き続き行いま す。

表-1 全51職種一覧

1	特殊作業員		26	高級船員	0
2	普通作業員		27	普通船員	0
3	軽作業員		28	潜水士	0
4	造園工	0	29	潜水連絡員	0
5	法面工	0	30	潜水送気員	0
6	とびエ		31	山林砂防工	0
7	石工	0	32	軌道工	0
8	ブロックエ	0	33	型枠工	
9	電工		34	大工	0
10	鉄筋工		35	左官工	0
11	鉄骨工	0	36	配管工	
12	塗装工	0	37	はつりエ	0
13	溶接工	0	38	防水工	0
14	運転手(特殊)		39	板金工	0
15	運転手(一般)		40	タイルエ	0
16	潜かん工	0	41	サッシエ	0
17	潜かん世話役	0	42	屋根ふきエ	0
18	さく岩エ	0	43	内装工	0
19	トンネル特殊工	0	44	ガラスエ	0
20	トンネル作業員	0	45	建具工	0
21	トンネル世話役	0	46	ダクトエ	0
22	橋りょう特殊工	0	47	保温工	0
23	橋りょう塗装工	0	48	建築ブロックエ	0
24	橋りょう世話役	0	49	設備機械工	0
25	土木一般世話役		50	交通誘導警備員A	
○:38職種			51	交通誘導警備員B	

表-1は、労務費調査の調査対象となる全51職種の一覧であり、各職種における10月の賃金支払いの実態調査が基本となりますが、標本数が少ない38職種(表-1の〇印)については、標本数確保のため、10月に作業従事していない場合は、9月も調査対象月となりますのでご了承願います。

6. おわりに

市場の実勢を的確に反映するためには、より正確な標本をより多く確保することが必要となります。

公共事業労務費調査は、公共工事設計労務単価を決定するための大変重要な調査です。対象工事に選定された場合は、調査の趣旨を十分ご理解いただき、正確な賃金実態の把握にご協力をお願い致します。

掲載記事提供機関

(一社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社)富山県建設業協会	076-432-5576
(一社)石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社)新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財)建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社)日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合せは、上記の記事提供先機関までお願いします。